

令和4年度

東広島市公営企業会計
決算審査意見書

東広島市監査委員

東広監委第18号

令和5年9月13日

東広島市長 高 垣 廣 徳 様

東広島市監査委員	重 河 格
同	五 丁 和 夫
同	坂 元 百合子
(公 印 省 略)	

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度東広島市公営企業会計の決算について、審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務状況	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設利用状況	4
2	予算の執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費	5
(4)	たな卸資産の購入限度額	5
3	経営成績	6
(1)	経営成績の概要	6
(2)	収益	7
(3)	費用	7
(4)	供給単価及び給水原価	8
(5)	経営分析	9
4	財政状態	10
(1)	資産	10
(2)	負債	11
(3)	資本	11
(4)	キャッシュ・フロー	11
(5)	財務分析	12
5	建設投資	13
(1)	建設改良事業	13
(2)	企業債	14
6	むすび	15

審査資料

資料 1	収益的收入支出予算決算対照表	18
資料 2	資本的收入支出予算決算対照表	20
資料 3	損益計算書年度比較表	22
資料 4	貸借対照表年度比較表	24
資料 5	経営分析等年度比較表	28
資料 6	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	30

下水道事業会計

1	業務状況	31
2	予算の執行状況	34
(1)	収益的收入及び支出	34
(2)	資本的收入及び支出	34
(3)	一時借入金	34
(4)	議会の議決を経なければ流用できない経費	34
3	経営成績	35
(1)	経営成績の概要	35
(2)	収益	36
(3)	費用	36
(4)	汚水処理原価及び経費回収率	37
(5)	経営分析	38
4	財政状態	39
(1)	資産	39
(2)	負債	40
(3)	資本	41
(4)	キャッシュ・フロー	41
(5)	財務分析	42
5	建設投資	43
(1)	建設改良事業	43
(2)	企業債	44
6	むすび	45

審査資料

資料 1	収益的収入支出予算決算対照表	48
資料 2	資本的収入支出予算決算対照表	50
資料 3	損益計算書年度比較表	52
資料 4	貸借対照表年度比較表	54
資料 5	経営分析等年度比較表	58
資料 6	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	60

(注)

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
 - (3) グラフ中の金額は、円単位又は億円単位で表示し、原則として単位未満の値を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第 1 位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。ただし、構成比率は、合計が 100%となるよう内訳の比率を調整している。
- 3 上記以外の数値は、原則として整数で表示し、小数点以下の値を四捨五入した。
- 4 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 水道事業における同規模団体の値は、令和 3 年度における全国の上水道事業(法適用) 1,317 事業のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満 74 事業の平均値である。
- 6 下水道事業における法適用団体の値は、令和 3 年度における全国の下水道事業(法適用・未供用を除く) 2,115 事業の平均値である。
- 7 符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「0」「0.0」 該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの
 - 「－」 該当項目がないもの又は算出不能なもの

令和4年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 東広島市水道事業会計決算
同 東広島市下水道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、
企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年9月4日まで

第3 審査の着眼点

各事業会計決算書及びその附属書類が、法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第4 審査の実施内容

市長から送付された各事業会計決算書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合し、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。また、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していることを認めた。

決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が 8 万 7,690 件、給水人口が 16 万 9,352 人、普及率が 89.3%である。

これらを前年度と比較すると、給水件数が 1,367 件(1.6%)、給水人口が 2,929 人(1.8%)それぞれ増加し、普及率は 1.0 ポイント向上している。

当年度における年間配水量は 1,855 万 7,314 m³、年間有収水量は 1,696 万 9,419 m³、有収率は 91.4%である。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が 3 万 2,174 m³ (0.2%) 増加し、年間有収水量が 13 万 8,741 m³ (△0.8%) 減少し、有収率は 1.0 ポイント低下している。

用途別有収水量の増減では、家事用が 11 万 3,978 m³ (△0.9%)、業務用が 3 万 4,030 m³ (△1.1%)、臨時用が 1,899 m³ (△6.8%) それぞれ減少し、工場用が 1 万 1,166 m³ (1.4%) 増加している。

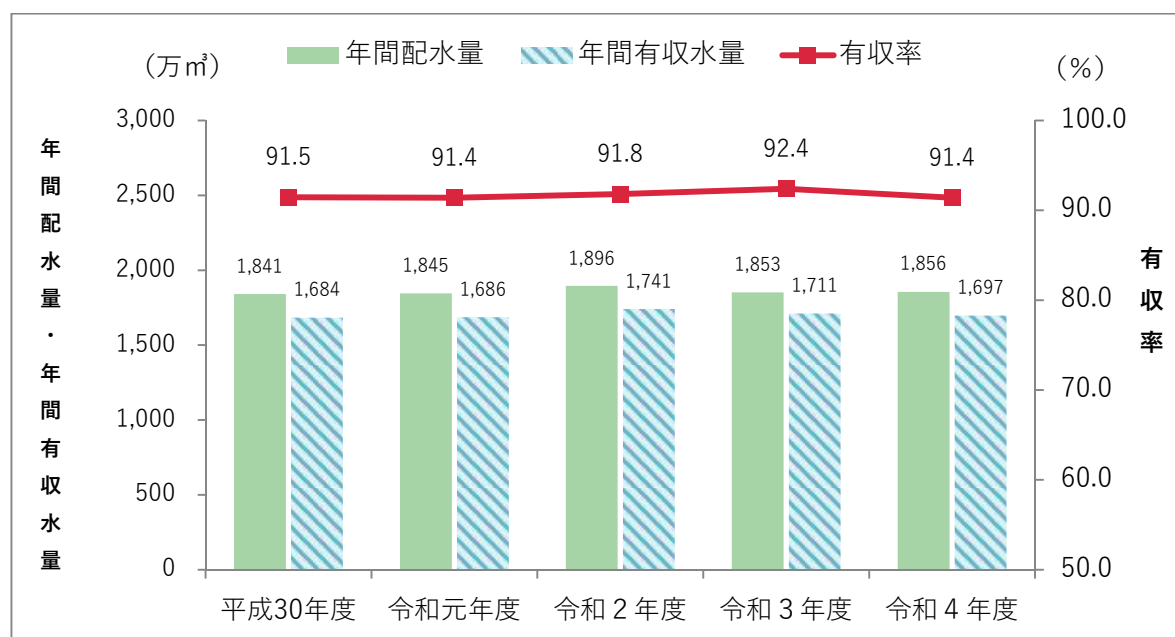
業務状況及び過去 5 か年の年間配水量等の推移は、次表のとおりである。

業務状況

区分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
				増減	増減率 (%)
行政区域内人口 A	人	189,735	188,387	1,348	0.7
給水人口 B	人	169,352	166,423	2,929	1.8
給水件数 C	件	87,690	86,323	1,367	1.6
年間配水量 D	m ³	18,557,314	18,525,140	32,174	0.2
年間有収水量 E	m ³	16,969,419	17,108,160	△ 138,741	△ 0.8
普及率 B/A	%	89.3	88.3	1.0	—
有収率 E/D	%	91.4	92.4	△ 1.0	—

(注) 人口、件数は各年度末日のものである。

年間配水量、年間有収水量、有収率の推移



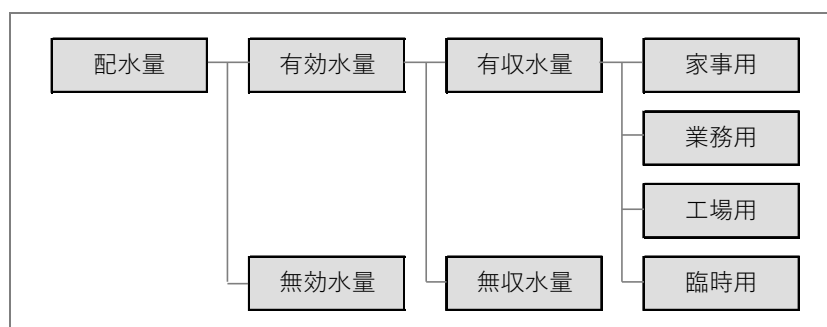
用途別有収水量の状況は、次表のとおりである。

用途別有収水量の状況

(単位：㎡、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	増減率
家事用	13,184,225	13,298,203	△ 113,978	△ 0.9
業務用	2,958,822	2,992,852	△ 34,030	△ 1.1
工場用	800,248	789,082	11,166	1.4
臨時用	26,124	28,023	△ 1,899	△ 6.8
計	16,969,419	17,108,160	△ 138,741	△ 0.8

【参考】配水量の内訳



(2) 施設利用状況

施設利用率は 71.2%（前年度同規模団体 62.6%）で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

最大稼働率は 83.8%（前年度同規模団体 68.4%）で、前年度より 8.5 ポイント上昇し、負荷率は 84.9%（前年度同規模団体 91.5%）で、前年度より 9.5 ポイント低下している。

なお、自己水源の施設利用率は 36.7%で、前年度より 4.4 ポイント上昇している。

施設利用状況は、次表のとおりである。

施設利用状況

区分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
				増減	増減率（%）
1 日配水能力 A	m ³	71,435	71,435	0	0.0
1 日最大配水量 B	m ³	59,898	53,771	6,127	11.4
1 日平均配水量 C	m ³	50,842	50,754	88	0.2
施設利用率 C/A	%	71.2	71.0	0.2	—
最大稼働率 B/A	%	83.8	75.3	8.5	—
負荷率 C/B	%	84.9	94.4	△ 9.5	—

区分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
自己水源施設利用率	%	36.7	32.3	4.4

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出〔水道資料1参照〕

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 50 億 9,120 万円に対し、決算額は 50 億 2,418 万円（対予算収入率 98.7%）で、予算額を 6,703 万円下回っている。

支出では予算額 47 億 9,800 万円に対し、決算額は 45 億 9,549 万円（対予算執行率 95.8%）で、不用額 2 億 252 万円が生じている。

不用額が生じた主な理由は、営業費用のうち受水費や修繕費が見込みより少なかったためである。

（2）資本的収入及び支出〔水道資料2参照〕

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 8 億 5,249 万円に対し、決算額は 5 億 182 万円（対予算収入率 58.9%）で、予算額を 3 億 5,067 万円下回っている。

支出では予算額 75 億 7,636 万円に対し、決算額は 63 億 5,395 万円（対予算執行率 83.9%）で、不用額 12 億 2,241 万円が生じている。

不用額が生じた主な理由は、本市水道事業会計は当年度末で廃止となり、当年度内に完了しなかった事業は広島県水道広域連合企業団へ引き継がれたことから、これらに係る事業費が不用となったためである。

なお、資本的収入 5 億 182 万円が、資本的支出 63 億 5,395 万円に対し不足する額 58 億 5,213 万円は、過年度分損益勘定留保資金 9 億 8,193 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,020 万円及び利益剰余金 48 億円で補てんしている。

（3）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりであり、いずれの経費も流用はされていない。

（単位：千円、%）

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	393,945	0	383,543	97.4
交際費	20	0	0	0

（4）たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 4,723 万円である。購入額は 2,950 万円となっており、予算定められた額の範囲内において執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 46 億 814 万円に対し、総費用が 42 億 5,232 万円で、3 億 5,581 万円の純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益が 1 億 5,083 万円 (△3.2%)、総費用が 2,943 万円 (△0.7%) それぞれ減少している。このうち営業損益については、営業収益 39 億 2,042 万円に対し、営業費用が 41 億 7,885 万円で、営業損失 2 億 5,843 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 6 億 2,020 万円に対し、営業外費用が 6,593 万円で、営業外利益 5 億 5,427 万円が生じている。

その結果、2 億 9,584 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 3 億 5,581 万円に前年度繰越利益剰余金 3 億 214 万円及び一般会計への繰出しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額△2 億 7,352 万円を合わせた 3 億 8,444 万円が、当年度未処分利益剰余金である。このうち、建設改良積立金へ 3 億円を積み立てることにしている。

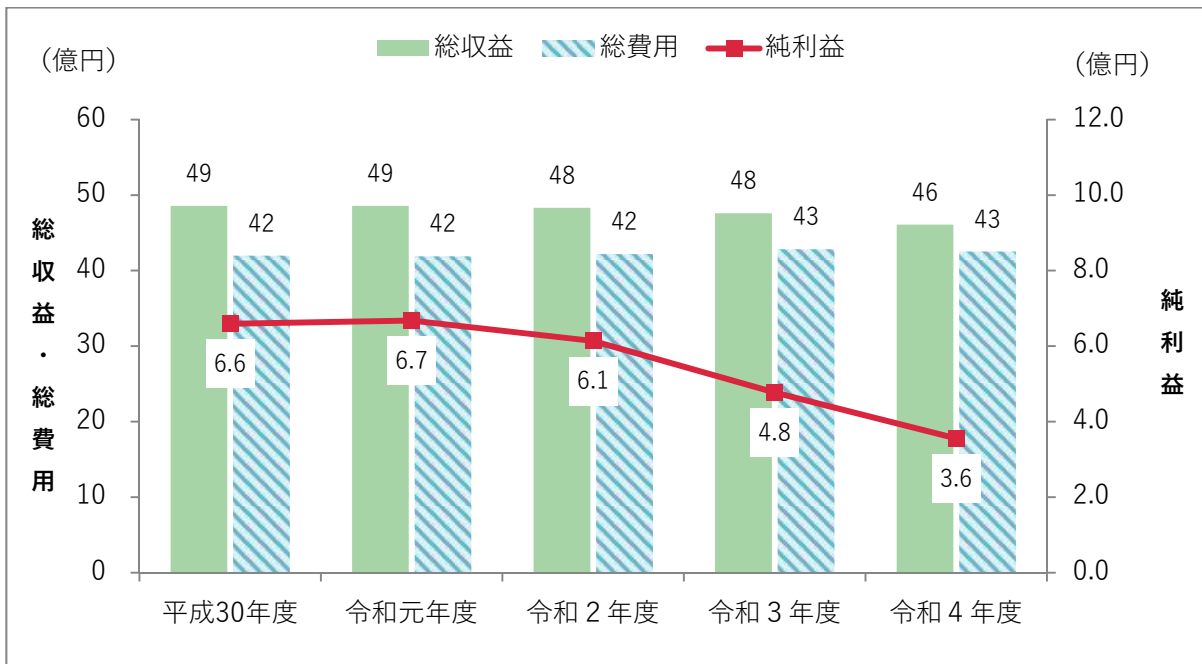
経営成績は、次表のとおりである。

経営成績

(単位：円、%)

区分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	A	3,920,418,737	4,103,314,514	△ 182,895,777	△ 4.5
営業費用	B	4,178,852,343	4,172,275,429	6,576,914	0.2
営業利益 (△営業損失)	C=A-B	△ 258,433,606	△ 68,960,915	△ 189,472,691	△ 274.8
営業外収益	D	620,204,623	644,605,303	△ 24,400,680	△ 3.8
営業外費用	E	65,933,463	75,964,733	△ 10,031,270	△ 13.2
営業外利益	F=D-E	554,271,160	568,640,570	△ 14,369,410	△ 2.5
経常利益	G=C+F	295,837,554	499,679,655	△ 203,842,101	△ 40.8
特別利益	H	67,514,583	11,047,078	56,467,505	511.2
特別損失	I	7,539,060	33,516,791	△ 25,977,731	△ 77.5
総収益	J=A+D+H	4,608,137,943	4,758,966,895	△ 150,828,952	△ 3.2
総費用	K=B+E+I	4,252,324,866	4,281,756,953	△ 29,432,087	△ 0.7
当年度純利益	L=J-K	355,813,077	477,209,942	△ 121,396,865	△ 25.4
前年度繰越利益剰余金	M	302,144,062	301,934,120	209,942	0.1
その他未処分利益剰余金 変動額	N	△ 273,520,906	360,000,000	△ 633,520,906	△ 176.0
当年度未処分利益剰余金	O=L+M+N	384,436,233	1,139,144,062	△ 754,707,829	△ 66.3

経営成績の推移



（２）収益 [水道資料 3 参照]

総収益 46 億 814 万円の内訳は、営業収益 39 億 2,042 万円、営業外収益 6 億 2,020 万円、特別利益 6,751 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 1 億 8,290 万円（△4.5%）、営業外収益が 2,440 万円（△3.8%）それぞれ減少し、特別利益が 5,647 万円（511.2%）増加している。

営業収益の減少は、主に水道料金の減額改定により給水収益が 1 億 8,302 万円（△4.5%）減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、主に給水装置加入分担金の減により分担金が 1,819 万円（△9.2%）減少したことによるものである。

特別利益の増加は、主に退職給付引当金戻入益の皆増によりその他特別利益が 6,620 万円（63,194.2%）増加したことによるものである。

（３）費用 [水道資料 3 参照]

総費用 42 億 5,232 万円の内訳は、営業費用 41 億 7,885 万円、営業外費用 6,593 万円、特別損失 754 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 658 万円（0.2%）増加し、営業外費用が 1,003 万円（△13.2%）、特別損失が 2,598 万円（△77.5%）それぞれ減少している。

営業費用の増加は、主に総係費が 3,693 万円（△19.3%）、減価償却費が 3,305 万円（△3.3%）それぞれ減少したものの、委託料の増により配水費が 6,888 万円（21.0%）、業務費が 1,998 万円（12.5%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用の減少は、主に企業債の償還に係る支払利息が 964 万円（△12.8%）減少したことによるものである。

特別損失の減少は、主に災害による損失が 2,188 万円（△82.4%）減少したことによるものである。

（４）供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 ㎡当たりの供給単価が 230 円 25 銭に対し、給水原価が 231 円 30 銭で、差引き 1 円 5 銭の販売損が生じている。

これらを前年度と比較すると、供給単価が 8 円 83 銭（△3.7%）減少し、給水原価が 1 円 12 銭（0.5%）増加し、販売益が 9 円 95 銭（△111.8%）減少している。

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

（単位：円、％）

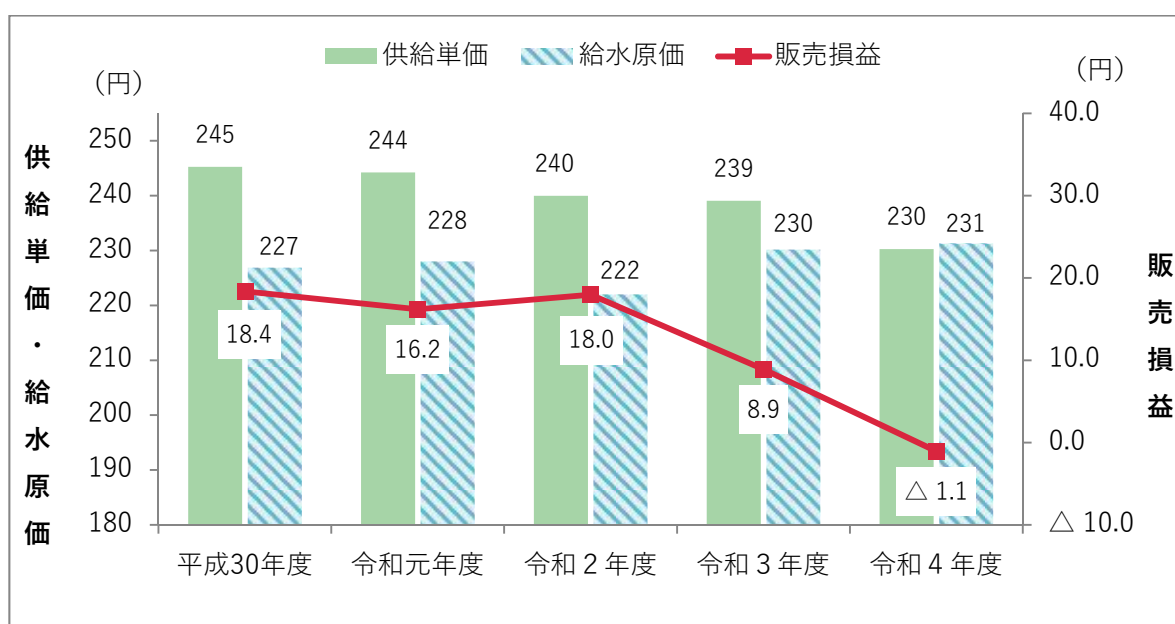
区分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
			増減額	増減率
供給単価 A	230.25	239.08	△ 8.83	△ 3.7
給水原価 B	231.30	230.18	1.12	0.5
人件費	16.47	19.93	△ 3.46	△ 17.4
受水費	127.54	127.06	0.48	0.4
工事負担金	2.30	2.28	0.02	0.9
減価償却費	57.14	58.61	△ 1.47	△ 2.5
支払利息	3.86	4.39	△ 0.53	△ 12.1
その他	23.99	17.91	6.08	33.9
販売損益 A－B	△ 1.05	8.90	△ 9.95	△ 111.8

（参考）供給単価＝水道料÷有収水量

給水原価＝費用÷有収水量

費用＝経常費用－（材料及び不用品売却原価＋受託工事費＋長期前受金戻入）

供給単価及び給水原価の推移



(5) 経営分析 [水道資料5 参照]

ア 収益性について

投下資本に対する収益性を示す経営資本営業利益率は△0.9%で、前年度より 0.7 ポイント、自己資本利益率は 1.5%で、前年度より 0.3 ポイントそれぞれ低下している。投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.14 回で、前年度より 0.01 回向上している。

経営の健全性を示す営業利益対営業収益比率は△6.6%で、前年度より 4.9 ポイント、営業収益対営業費用比率は 93.8%で、前年度より 4.5 ポイント、経常収支比率は 106.97%で、前年度より 4.79 ポイントそれぞれ低下している。

料金水準を示す料金回収率は 99.55%で、前年度より 4.32 ポイント低下している。

イ 資金回収について

資金の回収状況を示す営業未収金回転率は 27.3 回で、前年度より 0.4 回向上している。

ウ 生産性について

損益勘定所属職員数は 28 人で、前年度と比較すると 4 人減少した。これに伴い、職員 1 人当たり有収水量は 60 万 6,051 m³で、前年度より 7 万 1,421 m³、職員 1 人当たり給水人口は 6,048 人で、前年度より 847 人、職員 1 人当たり営業収益は 1 億 4,001 万円で、前年度より 1,179 万円それぞれ増加している。

総費用に占める職員給与費の割合は 6.6%で、前年度より 1.4 ポイント、職員給与費対営業収益比率は 7.1%で、前年度より 1.2 ポイントそれぞれ向上している。

4 財政状態

当年度末の資産は 262 億 9,676 万円、負債は 115 億 2,868 万円、資本は 147 億 6,809 万円である。

(1) 資産 [水道資料 4 参照]

当年度末の資産 262 億 9,676 万円を前年度と比較すると 45 億 1,097 万円 (△14.6%) 減少している。

資産の内訳は、固定資産が 230 億 1,028 万円、流動資産が 32 億 8,648 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 1 億 9,298 万円 (0.8%) 増加し、流動資産が 47 億 395 万円 (△58.9%) 減少している。

固定資産の増加は、主に建設仮勘定が 2 億 4,317 万円 (67.2%) 増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に東広島市水道事業整備基金の積立原資を一般会計へ繰り出したことにより現金預金が 47 億 8,283 万円 (△63.2%) 減少したことによるものである。

当年度末における未収金は 2 億 8,125 万円で、主な内訳は水道料金が 1 億 4,294 万円、一般会計や下水道事業会計からの補助金や手数料等が 1 億 1,798 万円である。

水道料金の収納率は 96.7% で、前年度より 0.6 ポイント低下している。

水道料金における未収金等の状況は、次表のとおりである。

未収金等の状況

(単位：円、%)

区分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正損 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)	前年度 収納率
現年度分	4,297,374,761	4,158,115,035	0	0	139,259,726	96.8	97.3
特別利益	1,330,168	1,286,719	0	0	43,449	96.7	91.7
過年度分	124,098,858	119,248,196	813,479	398,506	3,638,677	96.4	97.4
R 3	120,472,737	118,637,823	129,278	282,964	1,422,672	98.7	
R 2	1,751,331	437,983	347,459	115,542	850,347	26.8	
R 1	674,432	106,295	276,501	0	291,636	15.8	
H30	262,326	42,421	53,413	0	166,492	16.2	
H29	163,341	0	3,414	0	159,927	0.0	
H28以前	774,691	23,674	3,414	0	747,603	3.1	
合計	4,422,803,787	4,278,649,950	813,479	398,506	142,941,852	96.7	97.3

(2) 負債 [水道資料4 参照]

当年度末の負債は 115 億 2,868 万円で、前年度と比較すると 6,823 万円 (△0.6%) 減少している。

負債の内訳は、固定負債が 34 億 6,044 万円、流動負債が 13 億 4,144 万円、繰延収益が 67 億 2,679 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 5,244 万円 (△1.5%)、繰延収益が 1 億 2,896 万円 (△1.9%) それぞれ減少し、流動負債が 1 億 1,318 万円 (9.2%) 増加している。

固定負債の減少は、主に退職給付引当金の算定対象者数の減により引当金が 6,373 万円 (△17.6%) 減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に建設改良費等に係る未払金が 7,407 万円 (18.5%)、工事の請負契約に係る契約保証金等の預り金が 4,503 万円 (16.6%) それぞれ増加したことによるものである。

(3) 資本 [水道資料4 参照]

当年度末の資本は 147 億 6,809 万円で、前年度と比較すると 44 億 4,275 万円 (△23.1%) 減少している。

資本の内訳は、資本金が 136 億 6,047 万円、剰余金が 11 億 762 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 3 億 6,000 万円 (2.7%) 増加し、剰余金が 48 億 275 万円 (△81.3%) 減少している。

資本金の増加は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の減少は、主に各種積立金を取り崩し一般会計へ繰出しを行ったことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー [水道資料6 参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは 9 億 8,911 万円で、前年度末と比較すると 1 億 8,537 万円 (△15.8%) 減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは △9 億 6,737 万円で、前年度末と比較すると 2 億 1,676 万円 (△28.9%) 減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは △48 億 458 万円で、前年度末と比較すると 44 億 925 万円 (△1,115.3%) 減少している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ 47 億 8,283 万円 (△63.2%) 減少し、資金期末残高は、27 億 8,112 万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	989,112,552	1,174,478,264	△ 185,365,712	△ 15.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 967,365,266	△ 750,609,804	△ 216,755,462	△ 28.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,804,575,994	△ 395,325,875	△ 4,409,250,119	△ 1,115.3
資金増減額	△ 4,782,828,708	28,542,585	△ 4,811,371,293	△ 16,856.8
資金期首残高	7,563,951,441	7,535,408,856	28,542,585	0.4
資金期末残高	2,781,122,733	7,563,951,441	△ 4,782,828,708	△ 63.2

(5) 財務分析 [水道資料5 参照]

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が 87.5%で、前年度より 13.4 ポイント低下している。これは、総資産が減少し固定資産が増加したことから、総資産に占める固定資産の割合が増加したことによるものである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 81.7%で、前年度より 2.9 ポイント低下している。これは、自己資本の減少率が総資本の減少率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が減少したことによるものである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 13.2%で、前年度より 1.8 ポイント低下している。これは、総資本の減少率が固定負債の減少率を上回り、総資本に占める固定負債の割合が増加したことによるものである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は 92.2%で、前年度より 15.1 ポイント低下している。これは、長期資本が減少し固定資産が増加したことから、長期資本に対する固定資産の割合が増加したことによるものである。

支払能力を示す流動比率は 245.0%で、前年度より 405.5 ポイント低下している。これは、流動資産が減少し流動負債が増加したことから、流動負債に対する流動資産の割合が減少したことによるものである。

5 建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が 11 億 5,118 万円で、前年度と比較すると 3 億 5,813 万円（45.2%）増加している。

建設改良事業費の増加は、主に上水道拡張費が 1 億 9,870 万円（60.1%）、施設整備費が 7,910 万円（53.2%）、配水管設備費が 6,601 万円（21.9%）それぞれ増加したことによるものである。

主な建設改良事業は、上水道拡張事業の入野・河内地区連絡管布設工事、配水管設備事業の風早・小松原地区配水管布設替工事（その 3）、施設整備事業の水道施設設備更新工事である。

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

建設改良事業の状況

（単位：円、％）

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
			増減額	増減率
上水道拡張費	529,317,722	330,622,190	198,695,532	60.1
配水管設備費	367,176,291	301,162,756	66,013,535	21.9
施設整備費	227,797,113	148,695,595	79,101,518	53.2
量水器費	6,361,710	7,332,610	△ 970,900	△ 13.2
固定資産購入費	20,522,810	5,236,000	15,286,810	292.0
合計	1,151,175,646	793,049,151	358,126,495	45.2

(2) 企業債

企業債については、第6期拡張事業の財源として3億9,820万円を借入れ、4億278万円の元金の償還及び6,546万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は35億4,963万円となり、前年度末と比較すると458万円（△0.1%）減少している。

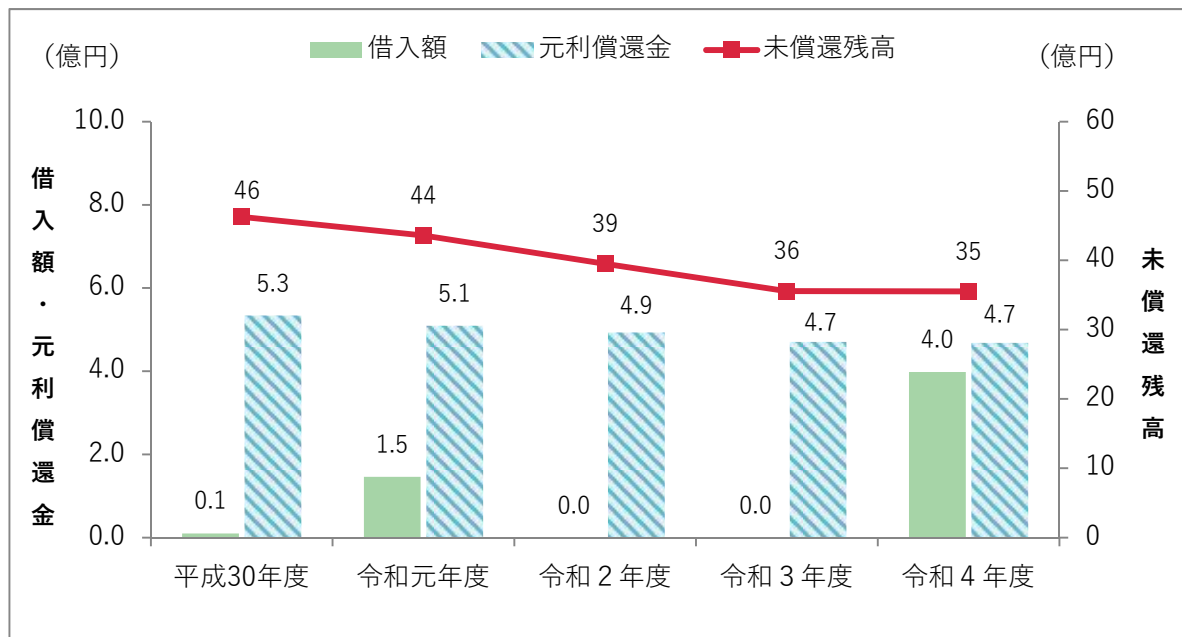
企業債の借入れ等の状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
借入額	398,200,000	0	398,200,000	—
元利償還金	468,238,598	470,428,715	△ 2,190,117	△ 0.5
元金	402,775,994	395,325,875	7,450,119	1.9
利息	65,462,604	75,102,840	△ 9,640,236	△ 12.8
未償還残高	3,549,625,151	3,554,201,145	△ 4,575,994	△ 0.1

企業債の借入れ等の推移



6 むすび

本市の水道事業においては、水道未普及地域解消のため、「第6期拡張事業施設整備計画」に基づき、上水道拡張工事（配水管布設工事等）が進められるとともに、安全で良質な水を安定的に供給するため、「管路更新計画」や「設備更新計画」等に基づき、管路・施設の更新及び耐震化が進められている。

本市の人口は増加傾向を維持しており、給水人口、給水件数及び普及率いずれも増加しているが、令和4年4月に水道料金の減額改定が行われた影響により、当年度は給水収益が前年度より約1億8,300万円減少した。

このため、経営分析における収益性の指標は前年度より低下したが、施設利用、生産性、財務状態の指標は、おおむね良好な数値を維持している。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

（1）業務状況

当年度の給水件数は8万7,690件で、前年度より1,367件（1.6%）、給水人口は16万9,352人で、前年度より2,929人（1.8%）それぞれ増加した。

また、普及率も前年度より1.0ポイント増加し89.3%となり、令和3年度末の同規模団体平均である94.1%を下回っているものの、増加傾向で推移している。

一方、有収率は令和3年度末の同規模団体平均90.2%を上回っているものの、前年度より1.0ポイント減少し91.4%となった。有収率の高低は、直接水道事業の経営に影響を及ぼすものであるため、これを高い値に維持することは水道事業の責務と言える。これまで、本市の有収率は着実に向上してきたことから、引き続き、適切な漏水防止対策及び計画的な管路更新の実施により、有収率の改善及び向上に努めていただきたい。

（2）経営状況

当年度の経営状況は、総収益46億814万円に対し総費用は42億5,232万円で、3億5,581万円の純利益を計上したが、前年度より1億2,140万円の減となった。これは主に、水道料金の減額改定により給水収益が減少したことによるものである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より4.79ポイント減の106.97%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度より4.32ポイント減の99.55%となり100%を下回った。また、いずれの指標も近年は減少傾向で推移している。

給水人口、給水件数ともに増加を続けてはいるものの、有収水量は令和2年度をピークに減少している。節水意識の向上や節水機器の普及、また人口増加傾向の鈍化等により今後給水収益の大幅な増加は見込めない一方で、多くの施設等が老朽化による更新の時期を迎える中、物価上昇等の影響も重なり維持管理費の更なる増加が見込まれる。

今後も厳しい経営環境が予測されることから、効率的な施設整備や民間活力の活用など、現在の取組を強化し経営の効率化を図るとともに、料金改定による影響を注視しつつ、料金体系についても継続的な検討を行い、経営基盤の強化に努めていただきたい。

(3) 施設・管路等の更新及び整備

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年比率は 12.63%で、前年度より 5.85 ポイントの大幅な増となった。

これは、昭和 57 年度に整備が行われた管路約 80 km が耐用年数を超過したことによるものであるが、今後も広島水道用水の受水開始や住宅団地の開発に伴い布設された管路が次々と耐用年数を迎えるため、管路経年比率の上昇が続くことが見込まれている。

また、当年度末現在で耐震性を有している管路の割合（耐震化率）は 14.3%で、前年度（13.5%）より 0.8 ポイント向上しているものの、基幹管路の耐震化率については、前年度末時点で 4.8%と、全国（27.4%）や広島県（28.9%）と比べると、大きく下回っている。

当年度は、水道施設の建設改良費に充当することを主な目的として、一般会計に水道事業整備基金を設置し、48 億円を積み立てた。

管路更新率の低い本市にとって、施設や管路の更新、耐震化は危機管理の面から喫緊の課題である。本市水道事業は広島県水道広域連合企業団へ引き継がれたが、施設や管路の更新、耐震化に当たっては、広域化による国の交付金や組織力・技術力を十分に活用するとともに、当該基金を有効活用しながら、計画的な整備を着実に進めていただくよう要望する。

(4) 今後の水道事業運営に向けて

本市の水道事業については、令和 5 年 4 月から県内 14 市町と県を構成団体とする広島県水道広域連合企業団に事業統合され運営されており、当年度決算が本市水道事業として最後の決算となる。

今後予想される人口減少に伴う給水収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加、事業を支える人材の不足など、水道事業が抱える多くの課題の解決に取り組みながら、特に本市の喫緊の課題である施設や管路の更新及び耐震化については、構成団体としての役割と機能を果たしながら、計画的かつ着実な整備に努めていただきたい。

最後に、水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、安全で安心な水を安定的に供給することは、水道事業の使命である。

企業団の計画では、断水リスクを軽減するため、福富ダムを水源とする新たな浄水場の整備や太田川水系と沼田川水系を結ぶ緊急時連絡管の整備などが予定されている。こうした広域化による統合効果の早期発現を図るとともに、スケールメリットを生かした一層の経営の効率化、合理化を図りながら、将来にわたり良質な水道サービスを安定的に供給できる運営基盤の確立に向け、今後も努められるよう要望する。

資料1 収益的収入支出予算決算対照表

収入			
区分		予算額	決算額
1 水道事業収益	当年度	5,091,203,000	5,024,177,069
	前年度	5,211,325,000	5,195,562,369
	(1) 営業収益	当年度	4,389,772,000
		前年度	4,511,839,247
	(2) 営業外収益	当年度	644,118,000
		前年度	647,006,000
	(3) 特別利益	当年度	57,313,000
		前年度	13,362,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支出			
区分		予算額	決算額
1 水道事業費用	当年度	4,798,004,000	4,595,485,211
	前年度	4,812,519,000	4,655,435,515
	(1) 営業費用	当年度	4,651,168,000
		前年度	4,589,033,000
	(2) 営業外費用	当年度	123,188,000
		前年度	175,466,000
	(3) 特別損失	当年度	13,648,000
		前年度	38,020,000
(4) 予備費	当年度	10,000,000	0
	前年度	10,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、％)		
予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
△ 67,025,931	100.0	98.7
△ 15,762,631	100.0	99.7
△ 79,125,966	85.8	98.2
△ 39,117,753	86.8	99.1
1,777,749	12.9	100.3
25,513,736	13.0	103.9
10,322,286	1.3	118.0
△ 2,158,614	0.2	83.8

(単位：円、％)			
構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	95.8	0	202,518,789
100.0	96.7	5,074,000	152,009,485
97.1	96.0	0	186,979,058
95.4	96.8	5,074,000	140,620,368
2.7	99.9	0	170,255
3.8	99.9	0	127,575
0.2	60.7	0	5,369,476
0.8	96.7	0	1,261,542
0.0	0.0	0	10,000,000
0.0	0.0	0	10,000,000

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収入			
区分		予算額	決算額
1 資本的収入	当年度	852,493,000	501,824,872
	前年度	108,196,000	110,149,001
	当年度	648,000,000	398,200,000
	前年度	0	0
	当年度	50,835,000	50,834,000
	前年度	48,601,000	49,142,082
	当年度	153,658,000	52,790,872
	前年度	59,340,000	60,752,378
	当年度	0	0
	前年度	255,000	254,541
2 補てん財源	当年度	6,723,868,000	5,852,126,768
	前年度	1,577,220,000	1,078,226,025
	当年度	1,762,281,000	981,926,740
	前年度	1,106,756,000	658,510,615
	当年度	161,587,000	70,200,028
	前年度	70,464,000	59,715,410
	当年度	0	0
	前年度	400,000,000	360,000,000
	当年度	4,800,000,000	4,800,000,000
	前年度	0	0
合計 (1 + 2)		当年度 7,576,361,000 前年度 1,685,416,000	6,353,951,640 1,188,375,026

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支出			
区分		予算額	決算額
1 資本的支出	当年度	7,576,361,000	6,353,951,640
	前年度	1,685,416,000	1,188,375,026
	当年度	2,363,584,000	1,151,175,646
	前年度	1,280,088,000	793,049,151
	当年度	402,777,000	402,775,994
	前年度	395,328,000	395,325,875
	当年度	10,000,000	0
	前年度	10,000,000	0
	当年度	4,800,000,000	4,800,000,000
	前年度	0	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、％)		
予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
△ 350,668,128	7.9	58.9
1,953,001	9.3	101.8
△ 249,800,000	6.3	61.5
0	0.0	－
△ 1,000	0.8	100.0
541,082	4.2	101.1
△ 100,867,128	0.8	34.4
1,412,378	5.1	102.4
0	0.0	－
△ 459	0.0	99.8
△ 871,741,232	92.1	87.0
△ 498,993,975	90.7	68.4
△ 780,354,260	15.5	55.7
△ 448,245,385	55.4	59.5
△ 91,386,972	1.1	43.4
△ 10,748,590	5.0	84.7
0	0.0	－
△ 40,000,000	30.3	90.0
0	75.5	100.0
0	0.0	－
△ 1,222,409,360	100.0	83.9
△ 497,040,974	100.0	70.5

(単位：円、％)			
構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	83.9	0	1,222,409,360
100.0	70.5	412,445,000	84,595,974
18.1	48.7	0	1,212,408,354
66.7	62.0	412,445,000	74,593,849
6.4	100.0	0	1,006
33.3	100.0	0	2,125
0.0	0.0	0	10,000,000
0.0	0.0	0	10,000,000
75.5	100.0	0	0
0.0	－	0	0

資料3 損益計算書年度比較表

区分		令和４年度	令和３年度	令和２年度
収益	営業収益	3,920,418,737	4,103,314,514	4,190,419,621
	給水収益	3,907,147,464	4,090,167,942	4,177,461,859
	受託工事収益	0	0	1,819,091
	その他の営業収益	13,271,273	13,146,572	11,138,671
	営業外収益	620,204,623	644,605,303	626,831,189
	受取利息及び配当金	1,346,929	539,137	926,025
	補助金	40,526,000	45,648,918	47,272,000
	負担金	2,064,069	614,300	5,691,124
	分担金	180,060,000	198,246,000	165,180,000
	手数料	72,315,456	78,041,822	81,200,912
	長期前受金戻入	319,819,246	310,303,723	324,028,520
	雑収益	4,072,923	11,211,403	2,532,608
	特別利益	67,514,583	11,047,078	14,830,469
	固定資産売却益	0	5,160,673	0
	過年度損益修正益	1,209,465	1,508,939	455,377
	費用	長期前受金戻入	0	4,272,709
その他特別利益		66,305,118	104,757	6,400,458
収益合計		4,608,137,943	4,758,966,895	4,832,081,279
営業費用		4,178,852,343	4,172,275,429	4,105,365,214
原水及び浄水費		2,378,629,112	2,384,923,139	2,395,650,696
配水費		396,175,673	327,292,067	315,877,628
給水費		90,039,337	98,175,639	76,282,890
受託工事費		0	0	1,725,000
業務費		179,203,848	159,225,309	163,594,302
総係費		154,370,112	191,300,562	123,649,284
減価償却費		969,633,878	1,002,688,214	1,016,259,979
資産減耗費		10,800,383	8,670,499	12,325,435
営業外費用		65,933,463	75,964,733	85,235,564
支払利息		65,462,604	75,102,840	84,773,578
雑支出		470,859	861,893	461,986
特別損失		7,539,060	33,516,791	27,770,664
災害による損失	4,683,383	26,564,941	24,355,432	
過年度損益修正損	2,855,677	6,951,850	3,415,232	
費用合計	4,252,324,866	4,281,756,953	4,218,371,442	
当年度純利益		355,813,077	477,209,942	613,709,837

		(単位：円、%)					
対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
△ 182,895,777	△ 4.5	85.1	86.2	86.7	93.6	97.9	100.0
△ 183,020,478	△ 4.5	84.8	85.9	86.5	93.5	97.9	100.0
0	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
124,701	0.9	0.3	0.3	0.2	119.1	118.0	100.0
△ 24,400,680	△ 3.8	13.5	13.6	13.0	98.9	102.8	100.0
807,792	149.8	0.0	0.0	0.0	145.5	58.2	100.0
△ 5,122,918	△ 11.2	0.9	1.0	1.0	85.7	96.6	100.0
1,449,769	236.0	0.1	0.0	0.1	36.3	10.8	100.0
△ 18,186,000	△ 9.2	3.9	4.2	3.4	109.0	120.0	100.0
△ 5,726,366	△ 7.3	1.6	1.7	1.7	89.1	96.1	100.0
9,515,523	3.1	6.9	6.5	6.7	98.7	95.8	100.0
△ 7,138,480	△ 63.7	0.1	0.2	0.1	160.8	442.7	100.0
56,467,505	511.2	1.4	0.2	0.3	455.2	74.5	100.0
△ 5,160,673	△ 100.0	0.0	0.1	0.0	－	－	－
△ 299,474	△ 19.8	0.0	0.0	0.0	265.6	331.4	100.0
△ 4,272,709	△ 100.0	0.0	0.1	0.2	0.0	53.6	100.0
66,200,361	63,194.2	1.4	0.0	0.1	1035.9	1.6	100.0
△ 150,828,952	△ 3.2	100.0	100.0	100.0	95.4	98.5	100.0
6,576,914	0.2	98.3	97.4	97.3	101.8	101.6	100.0
△ 6,294,027	△ 0.3	56.0	55.7	56.8	99.3	99.6	100.0
68,883,606	21.0	9.3	7.6	7.5	125.4	103.6	100.0
△ 8,136,302	△ 8.3	2.1	2.3	1.8	118.0	128.7	100.0
0	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
19,978,539	12.5	4.2	3.7	3.9	109.5	97.3	100.0
△ 36,930,450	△ 19.3	3.6	4.5	2.9	124.8	154.7	100.0
△ 33,054,336	△ 3.3	22.8	23.4	24.1	95.4	98.7	100.0
2,129,884	24.6	0.3	0.2	0.3	87.6	70.3	100.0
△ 10,031,270	△ 13.2	1.5	1.8	2.0	77.4	89.1	100.0
△ 9,640,236	△ 12.8	1.5	1.8	2.0	77.2	88.6	100.0
△ 391,034	△ 45.4	0.0	0.0	0.0	101.9	186.6	100.0
△ 25,977,731	△ 77.5	0.2	0.8	0.7	27.1	120.7	100.0
△ 21,881,558	△ 82.4	0.1	0.6	0.6	19.2	109.1	100.0
△ 4,096,173	△ 58.9	0.1	0.2	0.1	83.6	203.6	100.0
△ 29,432,087	△ 0.7	100.0	100.0	100.0	100.8	101.5	100.0
△ 121,396,865	△ 25.4	－	－	－	58.0	77.8	100.0

資料4 貸借対照表年度比較表
資産の部

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
資 産	1 固定資産	23,010,283,094	22,817,299,209	23,053,878,430
	(1)有形固定資産	22,976,041,090	22,788,696,405	23,024,562,026
	イ 土地	1,602,066,558	1,602,066,558	1,601,903,140
	ロ 建物	499,068,590	495,004,828	518,049,954
	ハ 構築物	18,971,624,975	19,038,972,357	19,251,572,410
	ニ 機械及び装置	1,275,818,163	1,273,530,561	1,388,346,720
	ホ 車両運搬具	3,600,109	5,127,929	7,355,535
	ヘ 工具、器具及び備品	18,487,975	11,786,401	15,379,877
	トリース資産	202,937	202,937	202,937
	チ 建設仮勘定	605,171,783	362,004,834	241,751,453
	(2)無形固定資産	34,242,004	28,602,804	29,316,404
	イ 水利権	20,798,404	24,264,804	27,731,204
	ロ 電話加入権	1,570,800	1,578,000	1,585,200
	ハ ソフトウェア	11,872,800	2,760,000	0
	2 流動資産	3,286,479,958	7,990,434,488	7,925,415,388
	(1)現金預金	2,781,122,733	7,563,951,441	7,535,408,856
	(2)未収金	281,250,193	261,245,975	276,806,421
	貸倒引当金	△ 2,921,843	△ 3,003,379	△ 2,921,471
	(3)貯蔵品	16,541,075	20,990,051	18,334,431
	(4)前払金	205,487,800	142,250,400	92,787,151
	(5)その他流動資産	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	イ 保管有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資産合計		26,296,763,052	30,807,733,697	30,979,293,818

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(単位：円、％)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
192,983,885	0.8	87.5	74.1	74.4	99.8	99.0	100.0
187,344,685	0.8	87.4	74.0	74.3	99.8	99.0	100.0
0	0.0	6.1	5.2	5.2	100.0	100.0	100.0
4,063,762	0.8	1.9	1.6	1.7	96.3	95.6	100.0
△ 67,347,382	△ 0.4	72.1	61.8	62.1	98.5	98.9	100.0
2,287,602	0.2	4.9	4.1	4.5	91.9	91.7	100.0
△ 1,527,820	△ 29.8	0.0	0.0	0.0	48.9	69.7	100.0
6,701,574	56.9	0.1	0.1	0.0	120.2	76.6	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
243,166,949	67.2	2.3	1.2	0.8	250.3	149.7	100.0
5,639,200	19.7	0.1	0.1	0.1	116.8	97.6	100.0
△ 3,466,400	△ 14.3	0.1	0.1	0.1	75.0	87.5	100.0
△ 7,200	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	99.1	99.5	100.0
9,112,800	330.2	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 4,703,954,530	△ 58.9	12.5	25.9	25.6	41.5	100.8	100.0
△ 4,782,828,708	△ 63.2	10.6	24.5	24.3	36.9	100.4	100.0
20,004,218	7.7	1.1	0.8	0.9	101.6	94.4	100.0
81,536	2.7	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	102.8	100.0
△ 4,448,976	△ 21.2	0.0	0.1	0.1	90.2	114.5	100.0
63,237,400	44.5	0.8	0.5	0.3	221.5	153.3	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 4,510,970,645	△ 14.6	100.0	100.0	100.0	84.9	99.4	100.0

負債・資本の部

区分		令和４年度	令和３年度	令和２年度
負債	3 固定負債	3,460,443,623	3,512,883,151	3,889,374,145
	(1)企業債	3,162,716,623	3,151,425,151	3,554,201,145
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,162,716,623	3,151,425,151	3,554,201,145
	(2)引当金	297,727,000	361,458,000	335,173,000
	イ 退職給付引当金	297,727,000	361,458,000	335,173,000
	4 流動負債	1,341,443,913	1,228,265,693	1,337,245,953
	(1)企業債	386,908,528	402,775,994	395,325,875
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	386,908,528	402,775,994	395,325,875
	(2)未払金	473,424,701	399,359,106	522,832,313
	(3)前受金	25,505,855	14,063,107	8,326,607
	(4)引当金	134,918,029	136,408,640	136,481,703
	イ 賞与引当金	27,917,490	29,408,101	29,481,164
	ロ 修繕引当金	107,000,539	107,000,539	107,000,539
	(5)その他流動負債	320,686,800	275,658,846	274,279,455
	イ 預り金	315,686,800	270,658,846	269,279,455
	ロ 預り有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資本	5 繰延収益	6,726,790,148	6,855,754,225	7,020,468,513
	負債合計	11,528,677,684	11,596,903,069	12,247,088,611
	6 資本金	13,660,467,234	13,300,467,234	13,170,467,234
	7 剰余金	1,107,618,134	5,910,363,394	5,561,737,973
	(1)資本剰余金	723,181,901	721,740,238	720,324,759
	イ 受贈財産評価額	205,133,459	205,133,459	205,133,459
	ロ 工事負担金	227,466,580	227,466,580	227,466,580
	ハ 補助金	176,419,937	174,978,274	173,562,795
	ニ 加入分担金	67,221,053	67,221,053	67,221,053
	ホ 開発地配水設備金	9,501,871	9,501,871	9,501,871
	ヘ 繰入金	1,926,881	1,926,881	1,926,881
	ト その他資本剰余金	35,512,120	35,512,120	35,512,120
	(2)利益剰余金	384,436,233	5,188,623,156	4,841,413,214
	イ 減債積立金	0	283,500,000	283,500,000
	ロ 利益積立金	0	89,979,094	89,979,094
	ハ 建設改良積立金	0	3,676,000,000	3,423,000,000
	ニ 当年度未処分利益剰余金	384,436,233	1,139,144,062	1,044,934,120
	資本合計	14,768,085,368	19,210,830,628	18,732,205,207
負債・資本合計		26,296,763,052	30,807,733,697	30,979,293,818

(単位：円、％)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	４年度	３年度	２年度	４年度	３年度	２年度
△ 52,439,528	△ 1.5	13.1	11.4	12.5	89.0	90.3	100.0
11,291,472	0.4	12.0	10.2	11.4	89.0	88.7	100.0
11,291,472	0.4	12.0	10.2	11.4	89.0	88.7	100.0
△ 63,731,000	△ 17.6	1.1	1.2	1.1	88.8	107.8	100.0
△ 63,731,000	△ 17.6	1.1	1.2	1.1	88.8	107.8	100.0
113,178,220	9.2	5.1	4.0	4.3	100.3	91.9	100.0
△ 15,867,466	△ 3.9	1.5	1.3	1.3	97.9	101.9	100.0
△ 15,867,466	△ 3.9	1.5	1.3	1.3	97.9	101.9	100.0
74,065,595	18.5	1.8	1.3	1.7	90.6	76.4	100.0
11,442,748	81.4	0.1	0.1	0.0	306.3	168.9	100.0
△ 1,490,611	△ 1.1	0.5	0.4	0.4	98.9	99.9	100.0
△ 1,490,611	△ 5.1	0.1	0.1	0.1	94.7	99.8	100.0
0	0.0	0.4	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
45,027,954	16.3	1.2	0.9	0.9	116.9	100.5	100.0
45,027,954	16.6	1.2	0.9	0.9	117.2	100.5	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 128,964,077	△ 1.9	25.6	22.2	22.7	95.8	97.7	100.0
△ 68,225,385	△ 0.6	43.8	37.6	39.5	94.1	94.7	100.0
360,000,000	2.7	52.0	43.2	42.5	103.7	101.0	100.0
△ 4,802,745,260	△ 81.3	4.2	19.2	18.0	19.9	106.3	100.0
1,441,663	0.2	2.7	2.4	2.3	100.4	100.2	100.0
0	0.0	0.8	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.9	0.8	0.7	100.0	100.0	100.0
1,441,663	0.8	0.7	0.6	0.6	101.6	100.8	100.0
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
△ 4,804,186,923	△ 92.6	1.5	16.8	15.7	7.9	107.2	100.0
△ 283,500,000	△ 100.0	0.0	0.9	0.9	0.0	100.0	100.0
△ 89,979,094	△ 100.0	0.0	0.3	0.3	0.0	100.0	100.0
△ 3,676,000,000	△ 100.0	0.0	11.9	11.1	0.0	107.4	100.0
△ 754,707,829	△ 66.3	1.5	3.7	3.4	36.8	109.0	100.0
△ 4,442,745,260	△ 23.1	56.2	62.4	60.5	78.8	102.6	100.0
△ 4,510,970,645	△ 14.6	100.0	100.0	100.0	84.9	99.4	100.0

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

区分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 同規模団体
収益性	総収支比率	%	108.4	111.1	114.5	112.2
	経常収支比率	%	106.97	111.76	114.95	112.26
	経営資本営業利益率	%	△ 0.9	△ 0.2	0.3	0.3
	経営資本回転率	回	0.14	0.13	0.14	0.10
	固定資産回転率	回	0.2	0.2	0.2	0.1
	総資本利益率	%	1.2	1.5	2.0	1.1
	自己資本利益率	%	1.5	1.8	2.4	1.6
	営業利益対営業収益比率	%	△ 6.6	△ 1.7	2.0	3.1
	営業収益対営業費用比率	%	93.8	98.3	102.1	103.2
	料金回収率	%	99.55	103.87	108.09	105.30
資金運用・回収	営業未収金回転率	回	27.3	26.9	27.4	
	うち給水収益分	回	29.3	28.0	27.8	
	貯蔵品回転率	回	1.8	1.5	1.4	
生産性	職員1人当たり有収水量	m ³	606,051	534,630	561,537	353,219
	職員1人当たり給水人口	人	6,048	5,201	5,292	3,326
	職員1人当たり営業収益	千円	140,015	128,229	135,116	63,277
	職員1人当たり職員給与費	千円	9,982	10,656	9,778	7,164
	職員給与費対営業収益比率	%	7.1	8.3	7.2	11.3
	総費用に占める職員給与費の割合	%	6.6	8.0	7.2	11.1

※表中の職員数＝損益勘定所属職員数

※表中の職員給与費＝報酬＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋退職手当組合

2 財務分析

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 同規模団体
固定資産構成比率	%	87.5	74.1	74.4	87.7
固定負債構成比率	%	13.2	11.4	12.6	25.1
自己資本構成比率	%	81.7	84.6	83.1	70.9
固定比率	%	107.1	87.5	89.5	123.7
固定長期適合率	%	92.2	77.1	77.8	91.4
流動比率	%	245.0	650.5	592.7	306.1
当座比率	%	228.1	636.8	584.0	290.5

算定式	説明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資か否かをみる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{平均水道料未収金}}$	営業未収金のうち水道料未収金の回収度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度受入高} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品の効率をみるもので、回転が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済む。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$ $\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$ $\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	職員数及び職員給与費から労働生産性をみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める職員給与費の割合を示す。

負担金＋退職給付費

算定式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正をみる。率は小さいほど良い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正をみる。率は小さいほど良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。率は高いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	固定資産に対する投資の適正をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。率は100%以上が適当。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものによる支払能力をみる。率は100%以上が適当。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	対前年度	
				増減額	増減率
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	355,813,077	477,209,942	613,709,837	△ 121,396,865	△ 25.4
減価償却費	969,633,878	1,002,688,214	1,016,259,979	△ 33,054,336	△ 3.3
貸倒引当金の増減額	△ 81,536	81,908	△ 289,944	△ 163,444	△ 199.5
退職給付引当金の増減額	△ 63,731,000	26,285,000	△ 6,372,000	△ 90,016,000	△ 342.5
その他引当金の増減額	△ 2,402,633	△ 271,840	805,344	△ 2,130,793	△ 783.8
長期前受金戻入額	△ 319,819,246	△ 314,664,128	△ 332,003,154	△ 5,155,118	△ 1.6
受取利息及び受取配当金	△ 1,346,929	△ 539,137	△ 926,025	△ 807,792	△ 149.8
支払利息	65,462,604	75,102,840	84,773,578	△ 9,640,236	△ 12.8
有形固定資産売却益	0	△ 5,160,673	0	5,160,673	100.0
有形固定資産除却費	7,846,383	8,420,499	8,680,571	△ 574,116	△ 6.8
未収金の増減額	△ 8,791,716	23,199,027	54,105,456	△ 31,990,743	△ 137.9
未払金の増減額	14,593,067	△ 48,331,096	80,214,354	62,924,163	130.2
たな卸資産の増減額	4,448,976	△ 2,655,620	△ 975,184	7,104,596	267.5
前払金の増減額	△ 24,867,400	561,140	13,406,580	△ 25,428,540	△ 4,531.6
預り金の増減額	45,027,954	1,379,391	△ 1,376,080	43,648,563	3,164.3
前受金の増減額	11,442,748	5,736,500	△ 10,133,263	5,706,248	99.5
小計	1,053,228,227	1,249,041,967	1,519,880,049	△ 195,813,740	△ 15.7
利息及び配当金の受取額	1,346,929	539,137	926,025	807,792	149.8
利息の支払額	△ 65,462,604	△ 75,102,840	△ 84,773,578	9,640,236	12.8
合計	989,112,552	1,174,478,264	1,436,032,496	△ 185,365,712	△ 15.8
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 1,046,927,012	△ 852,766,138	△ 697,994,655	△ 194,160,874	△ 22.8
有形固定資産の売却による収入	0	5,415,214	0	△ 5,415,214	△ 100.0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,720,000	△ 2,760,000	0	△ 6,960,000	△ 252.2
国庫補助金返還による支出	0	0	△ 3,719,490	0	－
負担金等による収入	31,393,014	55,607,446	107,257,005	△ 24,214,432	△ 43.5
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,888,732	43,893,674	72,118,619	13,995,058	31.9
貸付金による支出	△ 1,200,000,000	△ 400,000,000	0	△ 800,000,000	△ 200.0
貸付金の回収による収入	1,200,000,000	400,000,000	0	800,000,000	200.0
合計	△ 967,365,266	△ 750,609,804	△ 522,338,521	△ 216,755,462	△ 28.9
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	398,200,000	0	0	398,200,000	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 402,775,994	△ 395,325,875	△ 408,545,154	△ 7,450,119	△ 1.9
他会計への繰出しによる支出	△ 4,800,000,000	0	0	△ 4,800,000,000	－
合計	△ 4,804,575,994	△ 395,325,875	△ 408,545,154	△ 4,409,250,119	△ 1,115.3
資金増減額	△ 4,782,828,708	28,542,585	505,148,821	△ 4,811,371,293	△ 16,856.8
資金期首残高	7,563,951,441	7,535,408,856	7,030,260,035	28,542,585	0.4
資金期末残高	2,781,122,733	7,563,951,441	7,535,408,856	△ 4,782,828,708	△ 63.2

下水道事業会計

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は 9 万 1,137 人、水洗便所設置済人口は 8 万 7,814 人で、人口普及率は 48.0%、水洗化率は 96.4%である。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 1,046 人（1.2%）、水洗便所設置済人口が 1,794 人（2.1%）それぞれ増加し、人口普及率が 0.2 ポイント、水洗化率が 0.9 ポイントそれぞれ向上している。

当年度における年間汚水処理水量は 1,831 万 1,222 m³、年間有収水量は 1,724 万 8,896 m³、有収率は 94.20%である。

これらを前年度と比較すると、年間汚水処理水量が 55 万 7,983 m³（△3.0%）、年間有収水量が 5 万 6,985 m³（△0.3%）それぞれ減少し、有収率が 2.49 ポイント向上している。

セグメント別にみると、公共下水道事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が前年度よりそれぞれ増加しているのに対し、特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口ともに減少している。農業集落排水事業では、処理区域内人口は前年度より減少しているものの水洗便所設置済人口は増加している。有収率については、産業団地汚水処理施設事業を除いて全ての事業において増加している。

業務状況及び過去 5 か年の年間汚水処理水量等の推移は、次表のとおりである。

業務状況

【事業全体】

区分		単位	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
					増減	増減率（％）
行政区域内人口	A	人	189,735	188,387	1,348	0.7
処理区域内人口	B	人	91,137	90,091	1,046	1.2
水洗便所設置済人口	C	人	87,814	86,020	1,794	2.1
人口普及率	B/A	％	48.0	47.8	0.2	－
水洗化率	C/B	％	96.4	95.5	0.9	－
年間汚水処理水量	D	m³	18,311,222	18,869,205	△ 557,983	△ 3.0
年間有収水量	E	m³	17,248,896	17,305,881	△ 56,985	△ 0.3
有収率	E/D	％	94.20	91.71	2.49	－

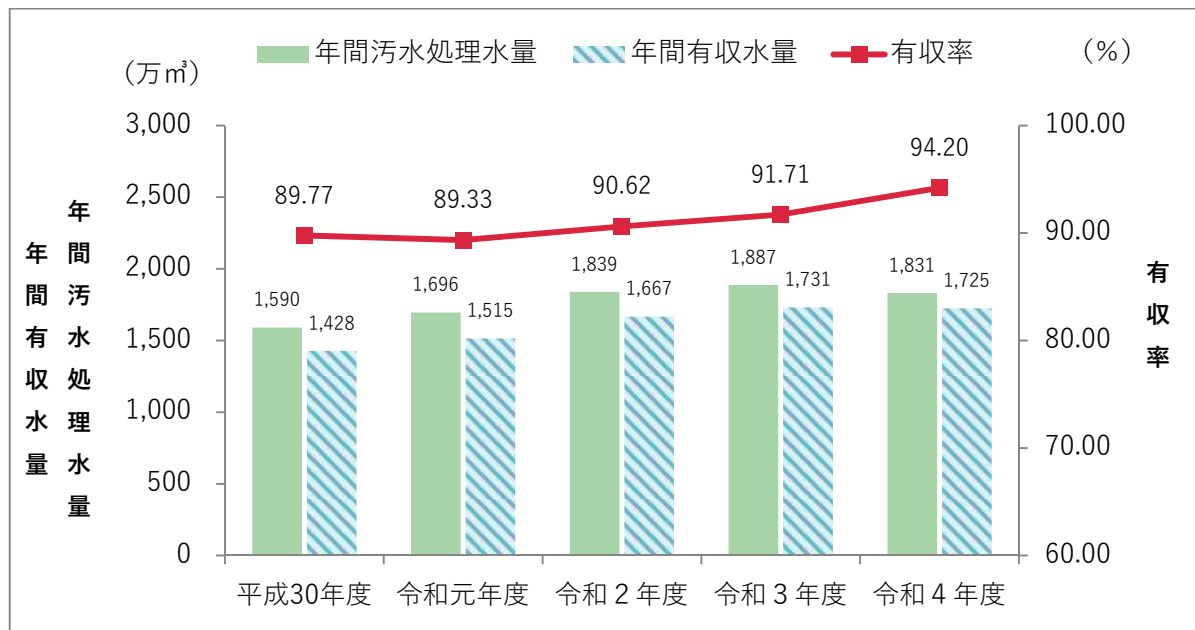
【セグメント別】

区分	単位	公共下水道		特定環境保全公共下水道	
		令和4年度	対前年度増減	令和4年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	189,735	1,348	189,735	1,348
処理区域内人口 B	人	87,183	1,110	1,503	△ 22
水洗便所設置済人口 C	人	84,334	1,779	1,225	△ 25
人口普及率 B/A	%	45.9	0.2	0.8	0.0
水洗化率 C/B	%	96.7	0.8	81.5	△ 0.5
年間汚水処理水量 D	m³	17,814,088	△ 514,597	193,275	△ 8,788
年間有収水量 E	m³	16,849,206	△ 50,164	158,550	△ 2,525
有収率 E/D	%	94.58	2.38	82.03	2.31

区分	単位	農業集落排水		産業団地汚水処理施設	
		令和4年度	対前年度増減	令和4年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	189,735	1,348	—	—
処理区域内人口 B	人	2,451	△ 42	—	—
水洗便所設置済人口 C	人	2,255	40	—	—
人口普及率 B/A	%	1.3	0.0	—	—
水洗化率 C/B	%	92.0	3.2	—	—
年間汚水処理水量 D	m³	276,899	△ 33,950	26,960	△ 648
年間有収水量 E	m³	205,968	△ 1,216	35,172	△ 3,080
有収率 E/D	%	74.38	7.73	130.46	△ 8.09

- (注) 1 セグメント別とは、下水道の種類別にしたものである。
- 2 人口は各年度末日のものである。
- 3 年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。
- 4 産業団地汚水処理施設事業については、人口による指標はない。

年間汚水処理水量、年間有収水量、有収率の推移



2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（１）収益的収入及び支出〔下水道資料１参照〕

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 53 億 7,149 万円に対し、決算額は 53 億 7,680 万円（対予算収入率 100.1％）で、予算額を 531 万円上回っている。

支出では予算額 49 億 2,352 万円に対し、決算額は 47 億 447 万円（対予算執行率 95.6％）で、営業費用の翌年度繰越額 3,995 万円を除いた不用額 1 億 7,910 万円が生じている。

営業費用の翌年度繰越額 3,995 万円の主なものは、安芸津浄化センター汚泥脱水機修繕で、世界的に電子機器材料が不足し電気部品の納期に遅れが生じたため、工期が延長したことによるものである。

（２）資本的収入及び支出〔下水道資料２参照〕

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 81 億 6,431 万円に対し、決算額は 61 億 618 万円（対予算収入率 74.8％）で、予算額を 20 億 5,813 万円下回っている。

支出では予算額 98 億 5,531 万円に対し、決算額は 77 億 6,036 万円（対予算執行率 78.7％）で、建設改良費の翌年度繰越額 19 億 7,859 万円を除いた不用額 1 億 1,635 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 19 億 7,859 万円の主なものは、八本松地区調整池整備工事負担金で、仮設工の設計見直しに不測の日数を要したことによるものである。

なお、資本的収入 61 億 618 万円が、資本的支出 77 億 6,036 万円に対し不足する額 16 億 5,418 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 9,908 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 8,891 万円、繰越工事資金 460 万円及び当年度分損益勘定留保資金 8 億 6,159 万円で補てんしている。

（３）一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、20 億円である。一時的な資金不足を補うため、水道事業会計から合計 12 億円を借り入れ、全て年度内に償還している。

（４）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりであり、流用はされていない。

（単位：千円、％）

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	404,433	0	390,328	96.5

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 49 億 5,325 万円に対し、総費用が 45 億 6,983 万円で、3 億 8,341 万円の純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益は 3,361 万円(0.7%)、総費用は 1 億 2,181 万円(2.7%)それぞれ増加している。このうち営業損益については、営業収益 36 億 5,913 万円に対し、営業費用が 41 億 3,986 万円で、営業損失 4 億 8,073 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 12 億 9,037 万円に対し、営業外費用が 4 億 2,776 万円で、営業外利益 8 億 6,261 万円が生じている。

その結果、3 億 8,188 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 3 億 8,341 万円と前年度繰越利益剰余金 6 億 2,294 万円を合わせた当年度末処分利益剰余金は 10 億 635 万円である。このうち、減債積立金へ 2,000 万円を積み立てることにしている。

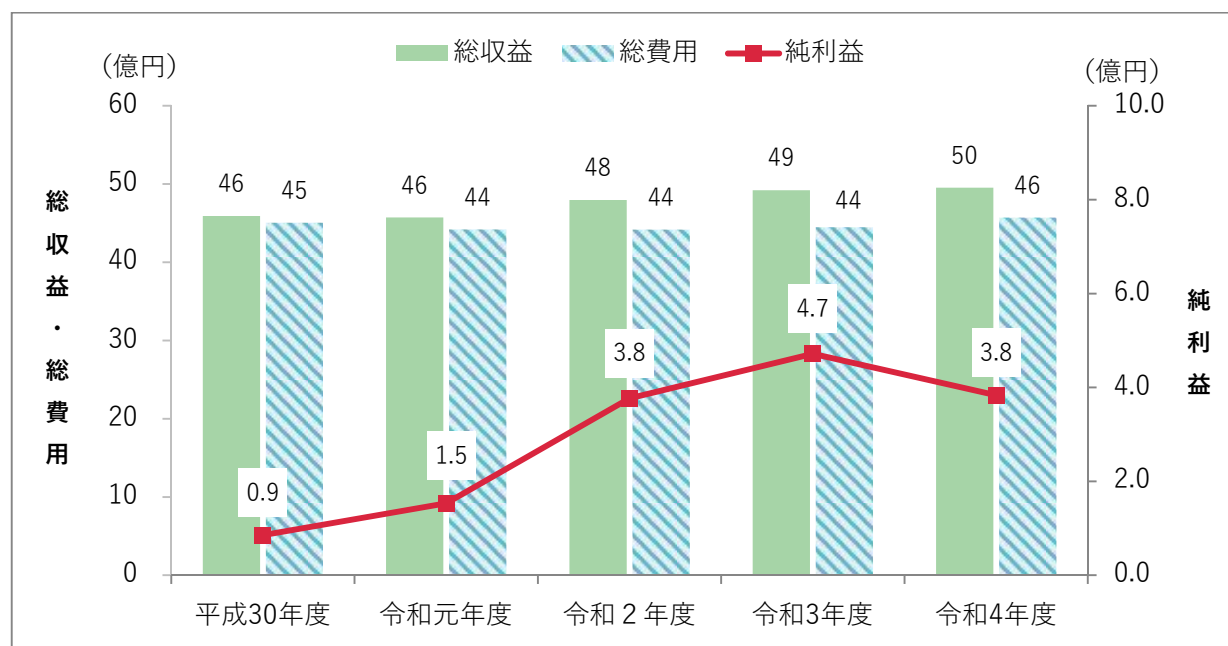
経営成績は、次表のとおりである。

経営成績

(単位：円、%)

区分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	A	3,659,128,033	3,668,108,723	△ 8,980,690	△ 0.2
営業費用	B	4,139,857,469	3,992,417,924	147,439,545	3.7
営業利益 (△営業損失)	C=A-B	△ 480,729,436	△ 324,309,201	△ 156,420,235	△ 48.2
営業外収益	D	1,290,371,543	1,248,629,537	41,742,006	3.3
営業外費用	E	427,764,200	442,992,297	△ 15,228,097	△ 3.4
営業外利益	F=D-E	862,607,343	805,637,240	56,970,103	7.1
経常利益	G=C+F	381,877,907	481,328,039	△ 99,450,132	△ 20.7
特別利益	H	3,747,407	2,896,827	850,580	29.4
特別損失	I	2,212,482	12,609,544	△ 10,397,062	△ 82.5
総収益	J=A+D+H	4,953,246,983	4,919,635,087	33,611,896	0.7
総費用	K=B+E+I	4,569,834,151	4,448,019,765	121,814,386	2.7
当年度純利益	L=J-K	383,412,832	471,615,322	△ 88,202,490	△ 18.7
前年度繰越利益剰余金	M	622,938,579	175,323,257	447,615,322	255.3
その他未処分利益剰余金 変動額	N	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金	O=L+M+N	1,006,351,411	646,938,579	359,412,832	55.6

経営成績の推移



(2) 収益 [下水道資料3 参照]

総収益 49 億 5,325 万円の内訳は、営業収益 36 億 5,913 万円、営業外収益 12 億 9,037 万円、特別利益 375 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 898 万円 ($\Delta 0.2\%$) 減少し、営業外収益が 4,174 万円 (3.3%)、特別利益が 85 万円 (29.4%)、それぞれ増加している。

営業収益の減少は、主に一般会計から繰り入れる雨水処理負担金が 1,252 万円 ($\Delta 6.7\%$) 減少したことによるものである。

営業外収益の増加は、主に資産除却に伴う収益化額の増により長期前受金戻入が 3,411 万円 (3.4%) 増加したことによるものである。

特別利益の増加は、主に退職給付引当金戻入益の皆増によりその他特別利益が 85 万円 (29.4%) 増加したことによるものである。

(3) 費用 [下水道資料3 参照]

総費用 45 億 6,983 万円の内訳は、営業費用が 41 億 3,986 万円、営業外費用が 4 億 2,776 万円、特別損失 221 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 1 億 4,744 万円 (3.7%) 増加し、営業外費用が 1,523 万円 ($\Delta 3.4\%$)、特別損失が 1,040 万円 ($\Delta 82.5\%$)、それぞれ減少している。

営業費用の増加は、主に修繕費の増により処理場費が 1 億 1,990 万円 (11.3%) 増加したことによるものである。

営業外費用の減少は、主に企業債の償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が 1,322 万円

(△3.1%) 減少したことによるものである。

特別損失の減少は、主に災害による損失が 666 万円（皆減）減少したことによるものである。

（４）汚水処理原価及び経費回収率

当年度における汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 178 円 15 銭、特定環境保全公共下水道事業 385 円 2 銭、農業集落排水事業 510 円 35 銭、産業団地汚水処理施設事業 782 円 27 銭で、経費回収率は公共下水道事業 112.8%、特定環境保全公共下水道事業 46.8%、農業集落排水事業 43.4%、産業団地汚水処理施設事業 57.7%である。

使用料収入の妥当性を示す経費回収率をみると、公共下水道事業以外の事業では、使用料収入で汚水処理費を賄えていない。

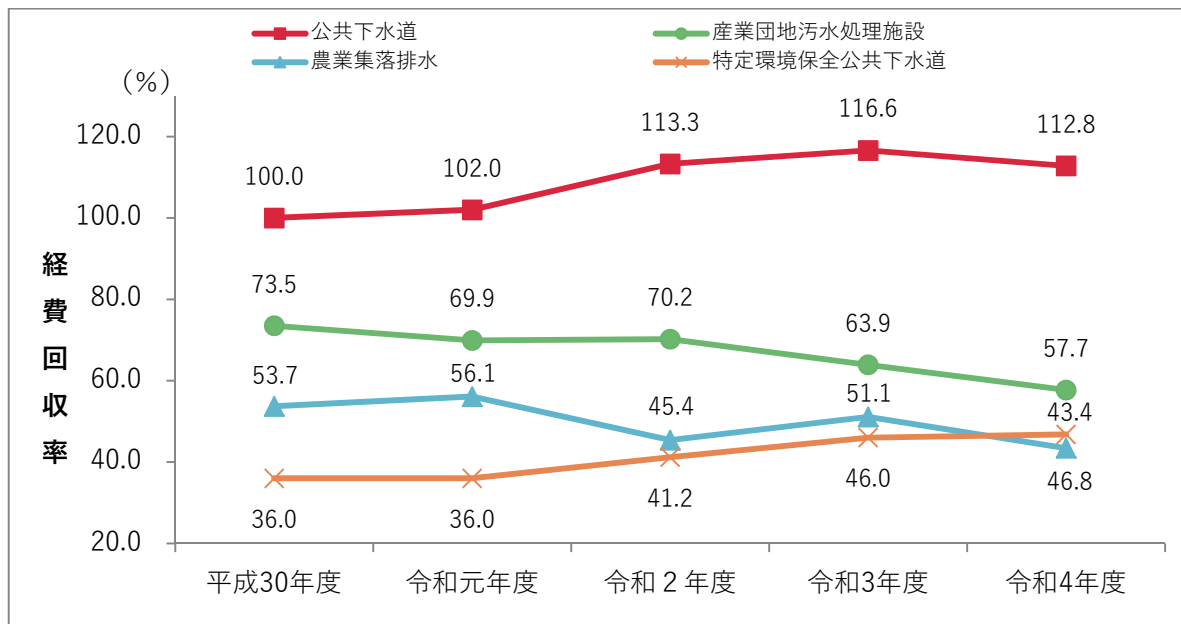
セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次表のとおりである。

汚水処理原価及び経費回収率の状況

区分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	産業団地 汚水処理施設
汚水処理費 A	千円	3,001,664	61,045	105,116	27,514
年間有収水量 B	m ³	16,849,206	158,550	205,968	35,172
使用料収入 C	千円	3,386,375	28,556	45,652	15,886
汚水処理原価 A/B	円／m ³	178.15	385.02	510.35	782.27
経費回収率 C/A	%	112.8	46.8	43.4	57.7

（参考）汚水処理費＝汚水処理に要する維持管理費＋資本費

経費回収率の推移



(5) 経営分析 [下水道資料5 参照]

ア 収益性について

投下資本に対する収益性を示す経営資本営業利益率は△0.7%で、前年度より 0.2 ポイント、自己資本利益率は 0.8%で、前年度より 0.3 ポイントそれぞれ低下している。投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.05 回で、前年度と同じである。

経営の健全性を示す営業利益対営業収益比率は△13.1%で、前年度より 4.3 ポイント、営業収益対営業費用比率は 88.4%で、前年度より 3.5 ポイント、経常収支比率は 108.4%で、前年度より 2.5 ポイントそれぞれ低下している。

イ 経営効率性について

資金の回収状況を示す営業未収金回転率は 5.3 回で、前年度と同じである。

職員給与費から生産性をみると、総費用に占める職員給与費の割合は 5.7%で、前年度より 0.6 ポイント、職員給与費対営業収益比率は 7.2%で、前年度より 0.5 ポイントそれぞれ向上している。

4 財政状態

当年度末の資産は 793 億 1,768 万円、負債は 637 億 6,198 万円、資本は 155 億 5,569 万円である。

(1) 資産〔下水道資料4参照〕

当年度末の資産 793 億 1,768 万円を前年度と比較すると 18 億 7,596 万円 (2.4%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産が 757 億 6,922 万円、流動資産が 35 億 4,845 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 32 億 4,946 万円 (4.5%) 増加し、流動資産が 13 億 7,350 万円 (△27.9%) 減少している。

固定資産の増加は、主に構築物や建物の取得により有形固定資産が 32 億 1,859 万円 (4.5%) 増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に現金預金が 13 億 6,272 万円 (△34.6%) 減少したことによるものである。

当年度末における未収金は 9 億 7,763 万円で、主な内訳は下水道使用料 6 億 5,559 万円、市からの補助金等 2 億 1,876 万円、受益者負担金・分担金 2,008 万円である。

当年度の下水道使用料の収納率は 85.4% で、前年度より 0.3 ポイント向上している。受益者負担金・分担金の収納率は 61.0% で、前年度より 24.5 ポイント低下している。

なお、未収金のうち、下水道使用料 6 億 5,559 万円については、使用料徴収業務の委託先である水道局から 5 月末日までに 6 億 4,088 万円を収納し、市からの補助金等 2 億 1,876 万円及び県からの負担金戻入分 421 万円については、市や県の会計における出納閉鎖期日までに全額が支払われている。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、次表のとおりである。

未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位：円、%)

区分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正損 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)	前年度 収納率
現年度分	3,824,032,506	3,175,161,281	0	0	648,871,225	83.0	82.8
過年度分	667,701,560	660,319,309	582,862	75,850	6,723,539	98.9	98.7
R3	659,811,101	659,222,061	0	4,950	584,090	99.9	
R2	718,991	132,911	0	70,900	515,180	20.5	
R1	867,315	85,033	6,180	0	776,102	9.8	
H30	449,575	18,645	49,573	0	381,357	4.1	
H29	222,757	10,898	164,895	0	46,964	4.9	
H28以前	5,631,821	849,761	362,214	0	4,419,846	15.1	
合計	4,491,734,066	3,835,480,590	582,862	75,850	655,594,764	85.4	85.1

【受益者負担金・分担金】

(単位：円、%)

区分	前年度繰越額 (当年度調定額) A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正損 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)	前年度 収納率
現年度分	36,588,600	22,415,500	0	0	14,173,100	61.3	90.3
過年度分	15,676,999	9,409,920	296,779	66,200	5,904,100	60.3	25.1
R3	9,965,300	8,706,700	0	66,200	1,192,400	88.0	
R2	1,334,000	179,300	0	0	1,154,700	13.4	
R1	707,020	112,120	0	0	594,900	15.9	
H30	192,100	61,200	0	0	130,900	31.9	
H29	1,174,000	24,600	0	0	1,149,400	2.1	
H28以前	2,304,579	326,000	296,779	0	1,681,800	14.1	
合計	52,265,599	31,825,420	296,779	66,200	20,077,200	61.0	85.5

(2) 負債 [下水道資料4 参照]

当年度末の負債は 637 億 6,198 万円で、前年度と比較すると 13 億 9,367 万円 (2.2%) 増加している。

負債の内訳は、固定負債が 289 億 365 万円、流動負債が 33 億 2,367 万円、繰延収益が 315 億 3,466 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 13 億 9,864 万円 (5.1%)、繰延収益が 17 億 6,309 万円 (5.9%) それぞれ増加し、流動負債は 17 億 6,806 万円 (△34.7%) 減少している。

固定負債の増加は、主に企業債を 30 億 9,240 万円借り入れたことによるものである。

流動負債の減少は、主に建設改良費等の未払金が 17 億 8,438 万円（△53.1%）減少したことによるものである。

（３）資本〔下水道資料４参照〕

当年度末の資本は 155 億 5,569 万円で、前年度と比較すると 4 億 8,229 万円（3.2%）増加している。

資本の内訳は、資本金が 139 億 1,576 万円、剰余金が 16 億 3,994 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 9,887 万円（0.7%）、剰余金が 3 億 8,341 万円（30.5%）それぞれ増加している。

資本金の増加は、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金の増加は、主に当年度純利益によるものである。

（４）キャッシュ・フロー〔下水道資料６参照〕

業務活動によるキャッシュ・フローは 18 億 4,017 万円で、前年度末と比較すると 1 億 1,403 万円（6.6%）増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△47 億 2,015 万円で、前年度末と比較すると 49 億 5,614 万円（△2,100.1%）減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは 15 億 1,726 万円で、前年度末と比較すると 2 億 6,394 万円（21.1%）増加している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ 13 億 6,272 万円（△34.6%）減少し、資金期末残高は 25 億 7,131 万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円、%）

区分	令和４年度	令和３年度	対前年度	
			増減額	増減率
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,840,169,916	1,726,139,361	114,030,555	6.6
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,720,148,251	235,990,181	△ 4,956,138,432	△ 2,100.1
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517,259,353	1,253,316,575	263,942,778	21.1
資金増減額	△ 1,362,718,982	3,215,446,117	△ 4,578,165,099	△ 142.4
資金期首残高	3,934,026,224	718,580,107	3,215,446,117	447.5
資金期末残高	2,571,307,242	3,934,026,224	△ 1,362,718,982	△ 34.6

(5) 財務分析〔下水道資料5 参照〕

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が95.5%で、前年度より1.9ポイント低下している。これは、固定資産の増加率が総資産の増加率を上回り、総資産に占める固定資産の割合が増加したことによるものである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は59.4%で、前年度より1.5ポイント向上している。これは、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加したことによるものである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は36.4%で、前年度より0.9ポイント低下している。これは、固定負債の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める固定負債の割合が増加したことによるものである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は99.7%で、前年度より0.5ポイント向上している。これは、長期資本の増加率が固定資産の増加率を上回り、長期資本に対する固定資産の割合が減少したことによるものである。

支払能力を示す流動比率は106.8%で、前年度より10.1ポイント向上している。これは、流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回り、流動負債に対する流動資産の割合が増加したことによるものである。

5 建設投資

(1) 建設改進黨業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改進黨業は、事業費総額が 60 億 9,188 万円で、前年度と比較すると 2 億 2,062 万円（3.8%）増加している。

建設改進黨業費の増加は、主に処理場建設事業費が 10 億 5,488 万円（△23.0%）減少したものの、管渠建設事業費が 10 億 5,517 万円（87.3%）、ポンプ場建設事業費が 1 億 8,360 万円（1,015.3%）、それぞれ増加したためである。

主な建設改進黨業は、処理場建設事業の東広島浄化センター建設工事委託、管渠建設事業の吉川 2 号汚水幹線建設工事（東 0 3 - 1）である。

建設改進黨業の状況は、次表のとおりである。

建設改進黨業の状況

（単位：円、%）

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
			増減額	増減率
管渠建設事業費	2,263,464,801	1,208,293,961	1,055,170,840	87.3
ポンプ場建設事業費	201,684,764	18,083,905	183,600,859	1,015.3
処理場建設事業費	3,523,304,500	4,578,185,965	△ 1,054,881,465	△ 23.0
流域下水道整備費	59,831,747	49,334,686	10,497,061	21.3
受益者負担金・分担金徴収業務費	5,720,509	9,719,982	△ 3,999,473	△ 41.1
固定資産購入費	37,876,980	7,645,000	30,231,980	395.4
合計	6,091,883,301	5,871,263,499	220,619,802	3.8

(2) 企業債

企業債については、前頁の建設改進黨業の財源として 30 億 9,240 万円を借り入れ、16 億 6,815 万円の元金の償還及び 4 億 1,866 万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は 302 億 7,143 万円となり、前年度末と比較すると 14 億 2,425 万円 (4.9%) 増加している。

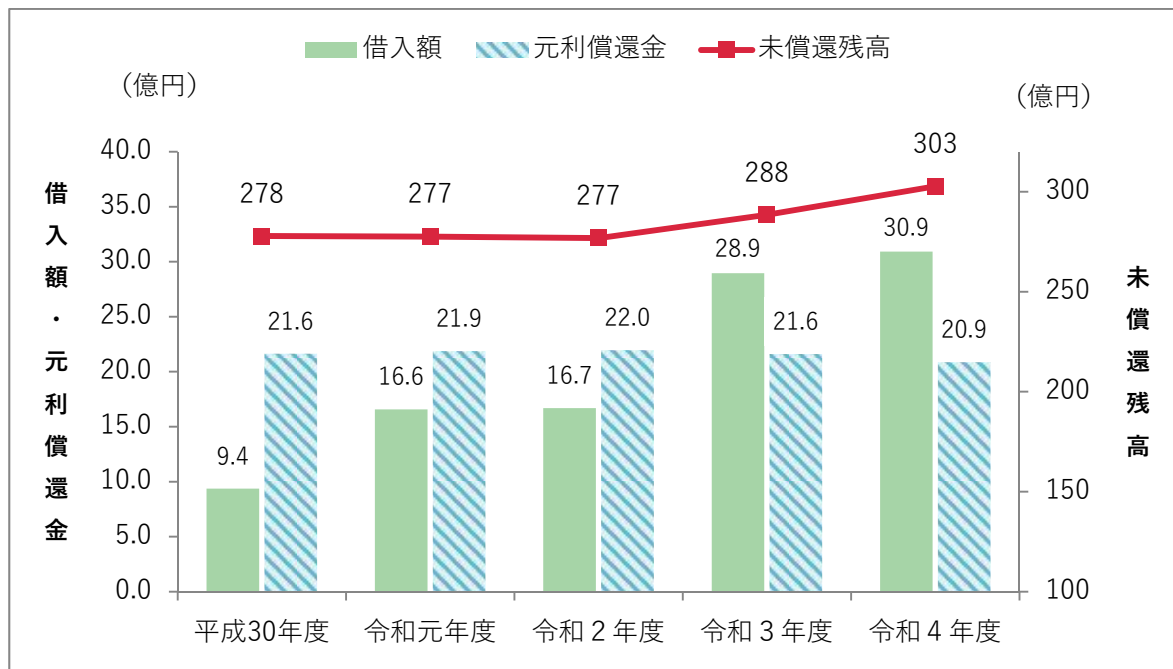
企業債の借入れ等の状況は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の状況

(単位：円、%)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
			増減額	増減率
借入額	3,092,400,000	2,894,800,000	197,600,000	6.8
元利償還金	2,086,803,602	2,160,178,729	△ 73,375,127	△ 3.4
元金	1,668,147,443	1,727,536,659	△ 59,389,216	△ 3.4
利息	418,656,159	432,642,070	△ 13,985,911	△ 3.2
未償還残高	30,271,433,266	28,847,180,709	1,424,252,557	4.9

企業債の借入れ等の推移



6 むすび

本市の下水道事業においては、汚水の適正処理による公共用水域の水質保全及び市街地における浸水対策による自然災害の未然防止を目的とし、「下水道事業経営戦略」等の各種計画に基づき事業が進められている。

当年度は、下水道サービスを安定的に提供し続けるため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的とし、下水道施設の適切な維持管理や下水道使用料等の滞納整理が行われたほか、引き続き東広島浄化センターの増設・改築工事が実施されるとともに、汚水、雨水の管渠・幹線建設工事やマンホールポンプ所の改築工事等が実施された。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

(1) 業務状況

当年度末の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）と農業集落排水事業を合わせた処理区域面積は、約 2,366 ヘクタールで、前年度より約 12 ヘクタール（0.5%）拡大し、また人口普及率は 48.0%で、前年度より 0.2 ポイント向上した。

有収率は 94.2%で、前年度より 2.5 ポイントの大幅な増となった。これは主に、前年度に比べ降水量が少なく、下水道管への不明水の流入が少なかったことによるものではあるが、有収率は年々増加傾向で推移している。

有収率の改善は下水道事業の安定的な運営に直結することから、引き続き管渠の更生を進めるなど必要な対策を講じ、より一層の有収率の向上に努めていただきたい。

(2) 経営状況

当年度の経営状況は、総収益 49 億 5,325 万円に対し、総費用は 45 億 6,983 万円で 3 億 8,341 万円の純利益を計上したが、前年度より 8,820 万円減少している。これは主に、修繕費などの増により営業費用が増加したことによるものである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、対前年度比 2.5 ポイント減の 108.4%となり、また使用料収入の妥当性を示す経費回収率は、対前年度比 4.0 ポイント減の 108.8%となったものの、いずれの指標も健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

営業収益は、近年、下水道使用料の増により増加傾向で推移してきたが、当年度は僅かではあるものの前年度よりも減少した。一方、営業費用は令和元年度以降増加傾向が続いており、当年度は前年度比 1 億 4,744 万円の大幅な増となっている。物価上昇等の影響を受ける中、施設の維持管理費や減価償却費の増加に加え、処理場の増設といった大規模な建設事業も当面の間続くことから、経営環境は厳しさを増していくものと予測される。

こうしたことから、未接続者への普及啓発や滞納金の徴収強化など使用料収入の確保のための取組を着実に進めるとともに、効率的な経営により維持管理費の抑制に努めることで、引き続き経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。

(3) 下水道の施設整備

公共下水道と特定環境保全公共下水道を合わせた下水道処理の当年度末時点の人口普及率は 46.7%で、前年度(46.5%)より 0.2 ポイント向上している。

これに農業集落排水と合併処理浄化槽等を加えた令和 3 年度末時点の汚水処理人口普及率は 88.4%となっており、全国(92.6%)や広島県(89.8%)と比べると依然としてやや低い状況となっている。

本市では、下水道汚水処理施設の早期概成を達成するため、「下水道未普及解消整備計画」を策定しているが、平成 30 年 7 月豪雨災害の発生などにより進捗が遅れ、計画と実施に乖離が生じていることから、令和 5 年度において本計画の見直しを行うこととしている。

見直し後の計画では、残整備量の総量を把握したうえで、各年度の実施工事の優先順位を検討し、令和 17 年度までに市街化区域内・用途地域内の整備を完了させることとしており、こうした計画を目標年次内に着実に実施していくためにも、執行体制の強化を図り、計画的、効率的な施設整備に努めていただきたい。

(4) 未収金対策

当年度の下水道使用料の収納率は 85.4%で、前年度より 0.3 ポイント向上した。

令和 4 年 8 月に、強制徴収公債権を取り扱う収納対策チームが収納課を中心に設置され、下水道使用料も対象債権であることから、未納者に対し組織的に連携した対応を執ることができる体制が整ったと言える。

事業経営の安定性の確保、また受益者負担の公平性の面からも下水道使用料の確実な回収に努め、更なる未収金対策の強化に取り組んでいただきたい。

(5) 今後の下水道事業について

本市の下水道事業においては、大口排水事業者による排水量が使用料収入の大半を占めているが、当該事業者については、大規模な人員削減が進められる一方で、今後、国や企業による大型の支援や投資が行われるとの発表もされており、こうした動きがこれからの本市下水道事業の施設整備や維持管理にもたらす影響について、注視していく必要がある。引き続き定期的に連絡・協議を行い、緊密な連携を図りながら今後の事業を進めていただきたい。

最後に、公共下水道は、安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全を図るものであり、市民生活を行う上で欠かすことのできない重要な都市基盤施設の一つである。

この度見直しを行う「下水道未普及解消整備計画」に基づき、未普及地域の計画的な整備を着実に進めるとともに、引き続き経営の健全化、施設管理の最適化に取り組みながら、将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供されるよう要望するものである。

資料 1 収益的収入支出予算決算対照表

収入			
区分		予算額	決算額
1 下水道事業収益	当年度	5,371,487,000	5,376,799,230
	前年度	5,276,921,000	5,306,930,118
(1) 営業収益	当年度	3,997,031,000	4,007,549,582
	前年度	3,995,952,000	4,016,161,300
(2) 営業外収益	当年度	1,374,456,000	1,365,502,241
	前年度	1,280,969,000	1,287,871,991
(3) 特別利益	当年度	0	3,747,407
	前年度	0	2,896,827

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支出			
区分		予算額	決算額
1 下水道事業費用	当年度	4,923,518,000	4,704,471,932
	前年度	4,796,566,000	4,570,027,280
(1) 営業費用	当年度	4,495,214,000	4,282,238,496
	前年度	4,296,647,000	4,121,106,727
(2) 営業外費用	当年度	420,054,000	420,020,954
	前年度	481,582,000	435,905,509
(3) 特別損失	当年度	3,250,000	2,212,482
	前年度	13,337,000	13,015,044
(4) 予備費	当年度	5,000,000	0
	前年度	5,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、%)		
予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
5,312,230	100.0	100.1
30,009,118	100.0	100.6
10,518,582	74.5	100.3
20,209,300	75.7	100.5
△ 8,953,759	25.4	99.3
6,902,991	24.3	100.5
3,747,407	0.1	－
2,896,827	0.0	－

(単位：円、%)			
構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	95.6	39,950,000	179,096,068
100.0	95.3	0	226,538,720
91.0	95.3	39,950,000	173,025,504
90.2	95.9	0	175,540,273
8.9	100.0	0	33,046
9.5	90.5	0	45,676,491
0.1	68.1	0	1,037,518
0.3	97.6	0	321,956
0.0	0.0	0	5,000,000
0.0	0.0	0	5,000,000

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収入			
区分		予算額	決算額
1 資本的収入	当年度	8,164,306,000	6,106,179,258
	前年度	8,639,306,000	5,976,436,962
	(1) 企業債	当年度	4,474,600,000
		前年度	4,356,600,000
	(2) 補助金	当年度	3,413,089,000
		前年度	4,048,385,000
	(3) 出資金	当年度	101,922,000
		前年度	98,654,000
	(4) 負担金	当年度	168,390,000
		前年度	129,394,000
	(5) 長期貸付金償還金	当年度	6,305,000
		前年度	6,273,000
	2 補てん財源	当年度	1,691,000,000
		前年度	1,651,887,000
(1) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	当年度	290,831,000	288,914,466
	前年度	231,873,000	265,287,516
	(2) 損益勘定留保資金	当年度	1,395,569,000
		前年度	1,420,014,000
	(3) 繰越工事資金	当年度	4,600,000
		前年度	0
	合計	当年度	9,855,306,000
	(1 + 2)	前年度	10,291,193,000
			7,760,360,744
			7,609,340,158

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支出

区分		予算額	決算額
1 資本的支出	当年度	9,855,306,000	7,760,360,744
	前年度	10,291,193,000	7,604,740,158
	(1) 建設改良費	当年度	8,175,158,000
		前年度	8,551,656,000
	(2) 企業債償還金	当年度	1,668,148,000
		前年度	1,727,537,000
	(3) 長期貸付金	当年度	12,000,000
		前年度	12,000,000
			330,000
			5,940,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円、％)		
予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	対予算 収入率
△ 2,058,126,742	78.7	74.8
△ 2,662,869,038	78.5	69.2
△ 1,382,200,000	39.8	69.1
△ 1,461,800,000	38.0	66.4
△ 642,780,000	35.7	81.2
△ 1,199,582,000	37.4	70.4
△ 3,048,742	1.3	97.0
△ 1,634,038	1.3	98.3
△ 30,099,000	1.8	82.1
135,700	1.7	100.1
1,000	0.1	100.0
11,300	0.1	100.2
△ 36,818,514	21.3	97.8
△ 18,983,804	21.5	98.9
△ 1,916,534	3.7	99.3
33,414,516	3.5	114.4
△ 34,901,980	17.5	97.5
△ 52,398,320	18.0	96.3
0	0.1	100.0
0	0.0	－
△ 2,094,945,256	100.0	78.7
△ 2,681,852,842	100.0	73.9

(単位：円、％)			
構成比率	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額
100.0	78.7	1,978,593,000	116,352,256
100.0	73.9	2,597,829,000	88,623,842
78.5	74.5	1,978,593,000	104,681,699
77.2	68.7	2,597,829,000	82,563,501
21.5	100.0	0	557
22.7	100.0	0	341
0.0	2.8	0	11,670,000
0.1	49.5	0	6,060,000

資料3 損益計算書年度比較表

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収	営業収益	3,659,128,033	3,668,108,723	3,499,136,319
	下水道使用料	3,476,469,002	3,481,424,959	3,321,414,244
	雨水処理負担金	173,490,646	186,014,742	177,135,242
	その他営業収益	593,839	669,022	586,833
	受託工事収益	8,574,546	0	0
益	営業外収益	1,290,371,543	1,248,629,537	1,253,244,997
	他会計負担金	143,430,227	151,045,811	158,477,389
	他会計補助金	93,386,356	81,957,644	89,015,238
	長期前受金戻入	1,045,709,620	1,011,596,884	1,004,480,356
	雑収益	7,845,340	4,029,198	1,272,014
	特別利益	3,747,407	2,896,827	42,784,792
	その他特別利益	3,747,407	2,896,827	42,784,792
	収益合計	4,953,246,983	4,919,635,087	4,795,166,108
費	営業費用	4,139,857,469	3,992,417,924	3,936,743,174
	管渠費	50,558,117	43,276,634	44,545,395
	ポンプ場費	112,319,498	109,685,345	110,106,181
	処理場費	1,185,142,093	1,065,241,980	1,079,240,512
	排水設備費	49,588,635	52,392,137	48,344,426
	流域下水道管理費	43,693,466	40,057,991	41,840,827
	業務費	97,326,880	98,023,385	103,353,809
	総係費	114,944,656	136,729,889	106,388,453
	産業団地汚水処理施設費	26,753,139	26,490,625	23,884,629
	減価償却費	2,338,453,443	2,350,735,929	2,332,600,898
	資産減耗費	112,502,996	69,784,009	46,438,044
	受託事業費	8,574,546	0	0
	営業外費用	427,764,200	442,992,297	470,811,151
	支払利息及び企業債取扱諸費	419,432,049	432,647,193	459,972,854
	雑支出	8,332,151	10,345,104	10,838,297
用	特別損失	2,212,482	12,609,544	10,624,584
	災害による損失	0	6,660,017	7,949,753
	過年度損益修正損	2,009,003	5,949,527	2,674,831
	その他特別損失	203,479	0	0
	費用合計	4,569,834,151	4,448,019,765	4,418,178,909
	当年度純利益	383,412,832	471,615,322	376,987,199

(単位：円、％)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
△ 8,980,690	△ 0.2	73.9	74.6	73.0	104.6	104.8	100.0
△ 4,955,957	△ 0.1	70.2	70.8	69.3	104.7	104.8	100.0
△ 12,524,096	△ 6.7	3.5	3.8	3.7	97.9	105.0	100.0
△ 75,183	△ 11.2	0.0	0.0	0.0	101.2	114.0	100.0
8,574,546	－	0.2	0.0	0.0	－	－	－
41,742,006	3.3	26.0	25.4	26.1	103.0	99.6	100.0
△ 7,615,584	△ 5.0	2.9	3.1	3.3	90.5	95.3	100.0
11,428,712	13.9	1.9	1.7	1.9	104.9	92.1	100.0
34,112,736	3.4	21.1	20.5	20.9	104.1	100.7	100.0
3,816,142	94.7	0.1	0.1	0.0	616.8	316.8	100.0
850,580	29.4	0.1	0.0	0.9	8.8	6.8	100.0
850,580	29.4	0.1	0.0	0.9	8.8	6.8	100.0
33,611,896	0.7	100.0	100.0	100.0	103.3	102.6	100.0
147,439,545	3.7	90.6	89.8	89.1	105.2	101.4	100.0
7,281,483	16.8	1.1	1.0	1.0	113.5	97.2	100.0
2,634,153	2.4	2.5	2.5	2.5	102.0	99.6	100.0
119,900,113	11.3	25.9	23.9	24.4	109.8	98.7	100.0
△ 2,803,502	△ 5.4	1.1	1.2	1.1	102.6	108.4	100.0
3,635,475	9.1	0.9	0.9	1.0	104.4	95.7	100.0
△ 696,505	△ 0.7	2.1	2.2	2.3	94.2	94.8	100.0
△ 21,785,233	△ 15.9	2.5	3.1	2.4	108.0	128.5	100.0
262,514	1.0	0.6	0.6	0.5	112.0	110.9	100.0
△ 12,282,486	△ 0.5	51.2	52.8	52.8	100.3	100.8	100.0
42,718,987	61.2	2.5	1.6	1.1	242.3	150.3	100.0
8,574,546	－	0.2	0.0	0.0	－	－	－
△ 15,228,097	△ 3.4	9.4	9.9	10.7	90.9	94.1	100.0
△ 13,215,144	△ 3.1	9.2	9.7	10.4	91.2	94.1	100.0
△ 2,012,953	△ 19.5	0.2	0.2	0.3	76.9	95.4	100.0
△ 10,397,062	△ 82.5	0.0	0.3	0.2	20.8	118.7	100.0
△ 6,660,017	△ 100.0	0.0	0.2	0.2	0.0	83.8	100.0
△ 3,940,524	△ 66.2	0.0	0.1	0.0	75.1	222.4	100.0
203,479	－	0.0	0.0	0.0	－	－	－
121,814,386	2.7	100.0	100.0	100.0	103.4	100.7	100.0
△ 88,202,490	△ 18.7	－	－	－	101.7	125.1	100.0

資料4 貸借対照表年度比較表

資産の部

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産	1 固定資産	75,769,222,282	72,519,765,797	69,555,469,598
	(1)有形固定資産	75,063,034,876	71,844,440,406	68,903,252,133
	イ 土地	2,052,420,466	2,052,278,986	2,052,278,986
	ロ 建物	2,654,545,546	1,588,135,928	1,686,119,545
	ハ 構築物	58,731,824,120	57,182,794,288	58,318,295,534
	ニ 機械及び装置	5,792,595,690	4,815,316,646	4,179,342,923
	ホ 車両運搬具	38,236	38,236	38,236
	ヘ 工具、器具及び備品	9,439,296	12,161,602	15,348,661
	ト 建設仮勘定	5,822,171,522	6,193,714,720	2,651,828,248
	(2)無形固定資産	694,256,906	657,418,891	633,966,665
	イ 施設利用権	687,834,206	654,053,491	628,918,565
	ロ ソフトウェア	6,422,700	3,365,400	5,048,100
	(3)投資その他の資産	11,930,500	17,906,500	18,250,800
	イ 出資金	103,000	103,000	103,000
	ロ 長期貸付金	11,827,500	17,803,500	18,147,800
	2 流動資産	3,548,453,852	4,921,952,689	1,571,862,339
	(1)現金預金	2,571,307,242	3,934,026,224	718,580,107
	(2)未収金	977,626,289	943,328,501	847,685,750
	貸倒引当金	△ 1,179,679	△ 1,057,936	△ 858,312
	(3)前払金	0	44,955,900	5,754,794
	(4)その他流動資産	700,000	700,000	700,000
	イ 保管有価証券	700,000	700,000	700,000
資産合計		79,317,676,134	77,441,718,486	71,127,331,937

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(単位：円、％)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
3,249,456,485	4.5	95.5	93.6	97.8	108.9	104.3	100.0
3,218,594,470	4.5	94.6	92.8	96.9	108.9	104.3	100.0
141,480	0.0	2.6	2.7	2.9	100.0	100.0	100.0
1,066,409,618	67.1	3.4	2.1	2.4	157.4	94.2	100.0
1,549,029,832	2.7	74.0	73.8	82.0	100.7	98.1	100.0
977,279,044	20.3	7.3	6.2	5.9	138.6	115.2	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 2,722,306	△ 22.4	0.0	0.0	0.0	61.5	79.2	100.0
△ 371,543,198	△ 6.0	7.3	8.0	3.7	219.6	233.6	100.0
36,838,015	5.6	0.9	0.8	0.9	109.5	103.7	100.0
33,780,715	5.2	0.9	0.8	0.9	109.4	104.0	100.0
3,057,300	90.8	0.0	0.0	0.0	127.2	66.7	100.0
△ 5,976,000	△ 33.4	0.0	0.0	0.0	65.4	98.1	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 5,976,000	△ 33.6	0.0	0.0	0.0	65.2	98.1	100.0
△ 1,373,498,837	△ 27.9	4.5	6.4	2.2	225.7	313.1	100.0
△ 1,362,718,982	△ 34.6	3.3	5.1	1.0	357.8	547.5	100.0
34,297,788	3.6	1.2	1.2	1.2	115.3	111.3	100.0
△ 121,743	△ 11.5	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	137.4	123.3	100.0
△ 44,955,900	△ 100.0	0.0	0.1	0.0	0.0	781.2	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,875,957,648	2.4	100.0	100.0	100.0	111.5	108.9	100.0

負債・資本の部

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
負債	3 固定負債	28,903,653,471	27,505,012,266	26,252,548,709
	(1)企業債	28,577,620,471	27,179,033,266	25,952,380,709
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,572,208,054	27,172,566,766	25,944,872,637
	ロ その他の企業債	5,412,417	6,466,500	7,508,072
	(2)引当金	326,033,000	325,979,000	300,168,000
	イ 退職給付引当金	326,033,000	325,979,000	300,168,000
	4 流動負債	3,323,669,453	5,091,733,569	2,352,474,321
	(1)企業債	1,693,812,795	1,668,147,443	1,727,536,659
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,692,758,712	1,667,105,871	1,726,511,731
	ロ その他の企業債	1,054,083	1,041,572	1,024,928
債	(2)未払金	1,576,454,611	3,360,834,495	559,787,911
	(3)前受金	106,840	191,010	275,156
	(4)引当金	28,162,000	24,785,000	26,792,000
	イ 賞与引当金	23,572,000	20,740,000	22,453,000
	ロ 法定福利費引当金	4,590,000	4,045,000	4,339,000
	(5)その他流動負債	25,133,207	37,775,621	38,082,595
	5 繰延収益	31,534,659,511	29,771,565,042	28,017,536,582
	負債合計	63,761,982,435	62,368,310,877	56,622,559,612
	6 資本金	13,915,755,845	13,816,882,587	13,719,862,625
資本	7 剰余金	1,639,937,854	1,256,525,022	784,909,700
	(1)資本剰余金	589,586,443	589,586,443	589,586,443
	イ 受贈財産評価額	53,057,194	53,057,194	53,057,194
	ロ 補助金	530,864,963	530,864,963	530,864,963
	ハ 負担金	5,664,286	5,664,286	5,664,286
	(2)利益剰余金	1,050,351,411	666,938,579	195,323,257
	イ 減債積立金	44,000,000	20,000,000	0
	ロ 当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	1,006,351,411	646,938,579	195,323,257
	資本合計	15,555,693,699	15,073,407,609	14,504,772,325
	負債・資本合計	79,317,676,134	77,441,718,486	71,127,331,937

(単位：円、％)

対前年度		構成比率			趨勢比率		
増減額	増減率	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1,398,641,205	5.1	36.4	35.5	36.9	110.1	104.8	100.0
1,398,587,205	5.1	36.0	35.1	36.5	110.1	104.7	100.0
1,399,641,288	5.2	36.0	35.1	36.5	110.1	104.7	100.0
△ 1,054,083	△ 16.3	0.0	0.0	0.0	72.1	86.1	100.0
54,000	0.0	0.4	0.4	0.4	108.6	108.6	100.0
54,000	0.0	0.4	0.4	0.4	108.6	108.6	100.0
△ 1,768,064,116	△ 34.7	4.2	6.6	3.3	141.3	216.4	100.0
25,665,352	1.5	2.1	2.2	2.4	98.0	96.6	100.0
25,652,841	1.5	2.1	2.2	2.4	98.0	96.6	100.0
12,511	1.2	0.0	0.0	0.0	102.8	101.6	100.0
△ 1,784,379,884	△ 53.1	2.0	4.3	0.8	281.6	600.4	100.0
△ 84,170	△ 44.1	0.0	0.0	0.0	38.8	69.4	100.0
3,377,000	13.6	0.1	0.0	0.0	105.1	92.5	100.0
2,832,000	13.7	0.1	0.0	0.0	105.0	92.4	100.0
545,000	13.5	0.0	0.0	0.0	105.8	93.2	100.0
△ 12,642,414	△ 33.5	0.0	0.1	0.1	66.0	99.2	100.0
1,763,094,469	5.9	39.8	38.4	39.4	112.6	106.3	100.0
1,393,671,558	2.2	80.4	80.5	79.6	112.6	110.1	100.0
98,873,258	0.7	17.5	17.9	19.3	101.4	100.7	100.0
383,412,832	30.5	2.1	1.6	1.1	208.9	160.1	100.0
0	0.0	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
383,412,832	57.5	1.3	0.8	0.3	537.8	341.5	100.0
24,000,000	120.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
359,412,832	55.6	1.3	0.8	0.3	515.2	331.2	100.0
482,286,090	3.2	19.6	19.5	20.4	107.2	103.9	100.0
1,875,957,648	2.4	100.0	100.0	100.0	111.5	108.9	100.0

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

区分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 法適用団体
収	総収支比率	%	108.4	110.6	108.5	106.1
	経常収支比率	%	108.4	110.9	107.8	105.9
	営業収益対営業費用比率	%	88.4	91.9	88.9	66.2
	経営資本営業利益率	%	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.9
益	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.04
	固定資産回転率	回	0.05	0.06	0.05	0.04
	総資本利益率	%	0.5	0.6	0.5	0.4
性	自己資本利益率	%	0.8	1.1	0.9	0.6
	営業利益対営業収益比率	%	△ 13.1	△ 8.8	△ 12.5	△ 51.0
経営 効 率 性	営業未収金回転率	回	5.3	5.3	5.4	
	うち下水道使用料分	回	5.3	5.2	5.3	
	職員給与費対営業収益比率	%	7.2	7.7	7.0	6.3
	総費用に占める職員給与費の割合	%	5.7	6.3	5.5	3.8

※表中の職員給与費＝報酬＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金

2 財務分析

区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 法適用団体
固定資産構成比率	%	95.5	93.6	97.8	97.0
固定負債構成比率	%	36.4	35.5	36.9	30.9
自己資本構成比率	%	59.4	57.9	59.8	64.9
固定比率	%	160.9	161.7	163.6	149.5
固定長期適合率	%	99.7	100.2	101.1	101.2
流動比率	%	106.8	96.7	66.8	71.9
当座比率	%	106.7	95.8	66.5	66.5
処理区域内人口1人当たり企業債現在高	千円	332.2	320.2	306.8	141.5

算定式	説明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資が否かをみる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	営業未収金のうち下水道使用料未収金の回収度を示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める職員給与費の割合を示す。

繰入額＋退職手当組合負担金＋退職給付費

算定式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正をみる。率は小さいほど良い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正をみる。率は小さいほど良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。率は高いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	固定資産に対する投資の適正をみる。率は100%以下が適当。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。率は100%以上が適当。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものによる支払能力をみる。率は100%以上が適当。
$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内の人口1人当たりの企業債現在高を示す。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	対前年度	
				増減額	増減率
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益	383,412,832	471,615,322	376,987,199	△ 88,202,490	△ 18.7
減価償却費	2,338,453,443	2,350,735,929	2,332,600,898	△ 12,282,486	△ 0.5
貸倒引当金の増減額	121,743	199,624	105,960	△ 77,881	△ 39.0
退職給付引当金の増減額	54,000	25,811,000	△ 33,565,000	△ 25,757,000	△ 99.8
その他引当金の増減額	6,925,000	15,763,000	△ 2,705,000	△ 8,838,000	△ 56.1
長期前受金戻入額	△ 1,045,709,620	△ 1,014,493,711	△ 1,005,924,165	△ 31,215,909	△ 3.1
支払利息	419,432,049	432,647,193	459,972,854	△ 13,215,144	△ 3.1
有形固定資産除却費	112,502,996	75,286,026	49,292,797	37,216,970	49.4
未収金の増減額	△ 25,734,825	△ 79,345,743	△ 63,443,846	53,610,918	67.6
未払金の増減額	37,915,031	△ 79,839,860	78,912,861	117,754,891	147.5
前払金の増減額	44,955,900	△ 39,201,106	36,361,113	84,157,006	214.7
預り金の増減額	△ 12,642,414	△ 306,974	9,163,644	△ 12,335,440	△ 4,018.4
前受金の増減額	△ 84,170	△ 84,146	250,494	△ 24	△ 0.0
小計	2,259,601,965	2,158,786,554	2,238,009,809	100,815,411	4.7
利息の支払額	△ 419,432,049	△ 432,647,193	△ 459,972,854	13,215,144	3.1
合計	1,840,169,916	1,726,139,361	1,778,036,955	114,030,555	6.6
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 7,321,048,981	△ 2,433,284,935	△ 3,205,037,958	△ 4,887,764,046	△ 200.9
無形固定資産の取得による支出	△ 59,132,498	△ 44,849,715	△ 49,468,037	△ 14,282,783	△ 31.8
国庫補助金等による収入	2,518,462,729	2,592,805,911	1,252,965,169	△ 74,343,182	△ 2.9
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 330,000	△ 5,940,000	△ 9,240,000	5,610,000	94.4
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	6,082,800	6,162,300	4,431,100	△ 79,500	△ 1.3
負担金等による収入	135,817,699	121,096,620	193,992,751	14,721,079	12.2
合計	△ 4,720,148,251	235,990,181	△ 1,812,356,975	△ 4,956,138,432	△ 2,100.1
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,092,400,000	2,894,800,000	1,668,400,000	197,600,000	6.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,667,105,871	△ 1,726,511,731	△ 1,735,746,750	59,405,860	3.4
その他の企業債による収入	0	0	200,000	0	－
その他の企業債の償還による支出	△ 1,041,572	△ 1,024,928	0	△ 16,644	△ 1.6
他会計からの出資による収入	93,006,796	86,053,234	148,947,252	6,953,562	8.1
合計	1,517,259,353	1,253,316,575	81,800,502	263,942,778	21.1
資金増減額	△ 1,362,718,982	3,215,446,117	47,480,482	△ 4,578,165,099	△ 142.4
資金期首残高	3,934,026,224	718,580,107	671,099,625	3,215,446,117	447.5
資金期末残高	2,571,307,242	3,934,026,224	718,580,107	△ 1,362,718,982	△ 34.6